

諸外国の教育統計 平成30(2018)年版

目次

1. 全教育段階
 - 1.1 学校系統図と学校統計
 - 1.1.1 学校系統図
 - 1.1.1.1 日本
 - 1.1.1.2 アメリカ
 - 1.1.1.3 イギリス
 - 1.1.1.4 フランス
 - 1.1.1.5 ドイツ
 - 1.1.1.6 中国
 - 1.1.1.7 韓国
 - 1.1.2 学校統計
 - 1.1.2.1 日本
 - 1.1.2.2 アメリカ
 - 1.1.2.3 イギリス
 - 1.1.2.4 フランス
 - 1.1.2.5 ドイツ
 - 1.1.2.6 中国
 - 1.1.2.7 韓国
 - 1.2 私立学校の割合
 - 1.2.1 児童・生徒・学生数
 - 1.2.1.1 就学前教育・初等教育
 - 1.2.1.2 高等教育
 - 1.2.2 学校数
 - 1.2.2.1 就学前教育・初等教育
 - 1.2.2.2 高等教育
 - 1.3 全人口
2. 初等中等教育段階
 - 2.1 学級編制基準
3. 高等教育段階
 - 3.1 高等教育在学者の人口千人当たり人数
 - 3.1.1 全高等教育機関
 - 3.1.1.1 日本
 - 3.1.1.1 日本(参考)在学者の構成(2017年)
 - 3.1.1.2 アメリカ
 - 3.1.1.2 アメリカ(参考1)在学者の課程別構成(2014年)
 - 3.1.1.2 アメリカ(参考2)高等教育機関在学者の年齢別構成(2014年)
 - 3.1.1.3 イギリス
 - 3.1.1.3 イギリス(参考)在学者の課程別構成(2015年)
 - 3.1.1.4 フランス
 - 3.1.1.5 ドイツ
 - 3.1.1.5 ドイツ(参考1)在学者の学校種類別構成(2015年)
 - 3.1.1.5 ドイツ(参考2)大学, 専門大学在学者の年齢別構成(2015年)
 - 3.1.1.6 中国
 - 3.1.1.7 韓国
 - 3.1.2 大学院
 - 3.1.2.1 日本
 - 3.1.2.2 アメリカ
 - 3.1.2.3 イギリス
 - 3.1.2.4 フランス
 - 3.1.2.5 ドイツ
 - 3.1.2.6 中国
 - 3.1.2.7 韓国
 - 3.2 学部学生に対する大学院学生の比率
 - 3.2.1 日本
 - 3.2.2 アメリカ
 - 3.2.3 イギリス
 - 3.2.4 フランス
 - 3.2.5 ドイツ
 - 3.2.6 中国
 - 3.2.7 韓国
 - 3.3 高等教育在学者の専攻分野別構成
 - 3.3.1 学部・短大段階
 - 3.3.1.1 実数(単位:人)
 - 3.3.1.2 構成比(単位:%)

- 3.3.2 大学院段階
 - 3.3.2.1 実数(単位:人)
 - 3.3.2.2 構成比(単位:%)

3.4 学位取得者の専攻分野別構成

- 3.4.1 学部段階
 - 3.4.1.1 実数(単位:人)
 - 3.4.1.2 構成比(単位:%)
- 3.4.2 大学院段階
 - 3.4.2.1 実数(単位:人)
 - 3.4.2.2 構成比(単位:%)

3.5 大学の学生納付金

- 3.5.1 日本
- 3.5.2 アメリカ
- 3.5.2 アメリカ(参考)個別大学の例(2014年)
- 3.5.3 イギリス
- 3.5.4 フランス
- 3.5.5 ドイツ
- 3.5.6 韓国

3.6 政府機関等奨学金制度

- 3.6.1 日本
- 3.6.2 アメリカ
- 3.6.3 イギリス
- 3.6.4 フランス
- 3.6.5 ドイツ
- 3.6.6 韓国

3.7 高等教育教員の構成

- 3.7.1 日本
- 3.7.2 アメリカ
- 3.7.3 イギリス
- 3.7.4 フランス
- 3.7.5 ドイツ
- 3.7.6 中国
- 3.7.7 韓国

利用に当たって

1. 各統計の出典については、原則として各統計の下方に資料番号のみを付し、資料名は「出典一覧」に示した。
2. 学校の設置者は、原則として「国立」「公立」「私立」に分類した。連邦制をとるアメリカ合衆国とドイツの場合、州が教育行政に関して独自の権限を有するなど、連邦制をとらない国における「国」に準ずるとみられることから、これを「州立」「公立」「私立」に分類した。なお、「連邦立」の学校は、その数が極めて限られているため、「州立」に含めて示した。
3. 四捨五入した数を使用しているデータでは、内訳の数の合計が、計欄の数と一致しない場合がある。
4. 統計に使用している記号は次のことを表す。
「m」: 計数が不明。
「0」あるいは「0.0」: 表章単位に満たないもの。
「a」: 制度が存在しない。
5. 数値の性質により他国との比較に際して特に注意を要する国のデータは、[参考]として示した。なお、(参考)はある国の指標を補足的に説明するための統計であることを示す。
6. 各国の統計データの定義が変更されていることがあるため、経年比較には適さない場合がある。

出典一覧

		出典記号
日本	文部科学省, 「学校基本調査報告書」各年度版	日一①
	厚生労働省, 「社会福祉施設等調査報告」各年度版	日一②
	総務省, 「人口推計資料」	日一③
アメリカ	連邦教育省, Digest of Education Statistics, 各年版	米一①
イギリス	英国教育省(DFE), Education and Training Statistics for the United Kingdom, 各年版(全般)	英一①
	英国中央統計局(ONS), National Statistics, Population Estimates for UK, 各年公表数値	英一②
	英国高等教育統計機関(HESA), Students in Higher Education Institutions, 2015/16年版(学生, 機関)	英一③
	英国高等教育統計機関(HESA), Staff in Higher Education Institutions, 2015/16年版(教員)	
フランス	フランス国民教育・高等教育研究省, Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche, 各年版	仏一①
ドイツ	連邦統計局, Bevölkerungsfortschreibung, 各年版	独一①
	連邦統計局, Statistiken der Kinder- und Jugendhilfe: Kinder und tätige Personen in Tageseinrichtungen, 各年版	独一②
	連邦統計局, Allgemein bildende Schulen, 各年版	独一③
	連邦統計局, Private Schulen, 各年版	独一④
	連邦統計局, Berufliche Schulen, 各年版	独一⑤
	連邦統計局, Studierende an Hochschulen, 各年版	独一⑥
	連邦統計局, Prüfungen an Hochschulen, 各年版	独一⑦
	連邦統計局, Personal an Hochschulen, 各年版	独一⑧
	連邦統計局, Private Hochschulen, 各年版	独一⑨
中国	中国国家統計局, 「中国統計年鑑」各年版	中一①
	中国教育部発展規劃司, 「中国教育統計年鑑」, 各年版	中一②
韓国	韓国教育省・韓国教育開発院, 「教育統計年報」各年版	韓一①
	韓国統計庁, 「韓国統計年鑑」各年版	韓一②
	保健福祉省, 「保育統計」各年版	韓一③
	全国大学情報ウェブサイト(http://www.academyinfo.go.kr)	韓一④

1. 全教育段階

1.1 学校系統図と学校統計

構成:

1.1.1 学校系統図

1.1.1.1 日本

1.1.1.2 アメリカ

1.1.1.3 イギリス

1.1.1.4 フランス

1.1.1.5 ドイツ

1.1.1.6 中国

1.1.1.7 韓国

1.1.2 学校統計

1.1.2.1 日本

1.1.2.2 アメリカ

1.1.2.3 イギリス

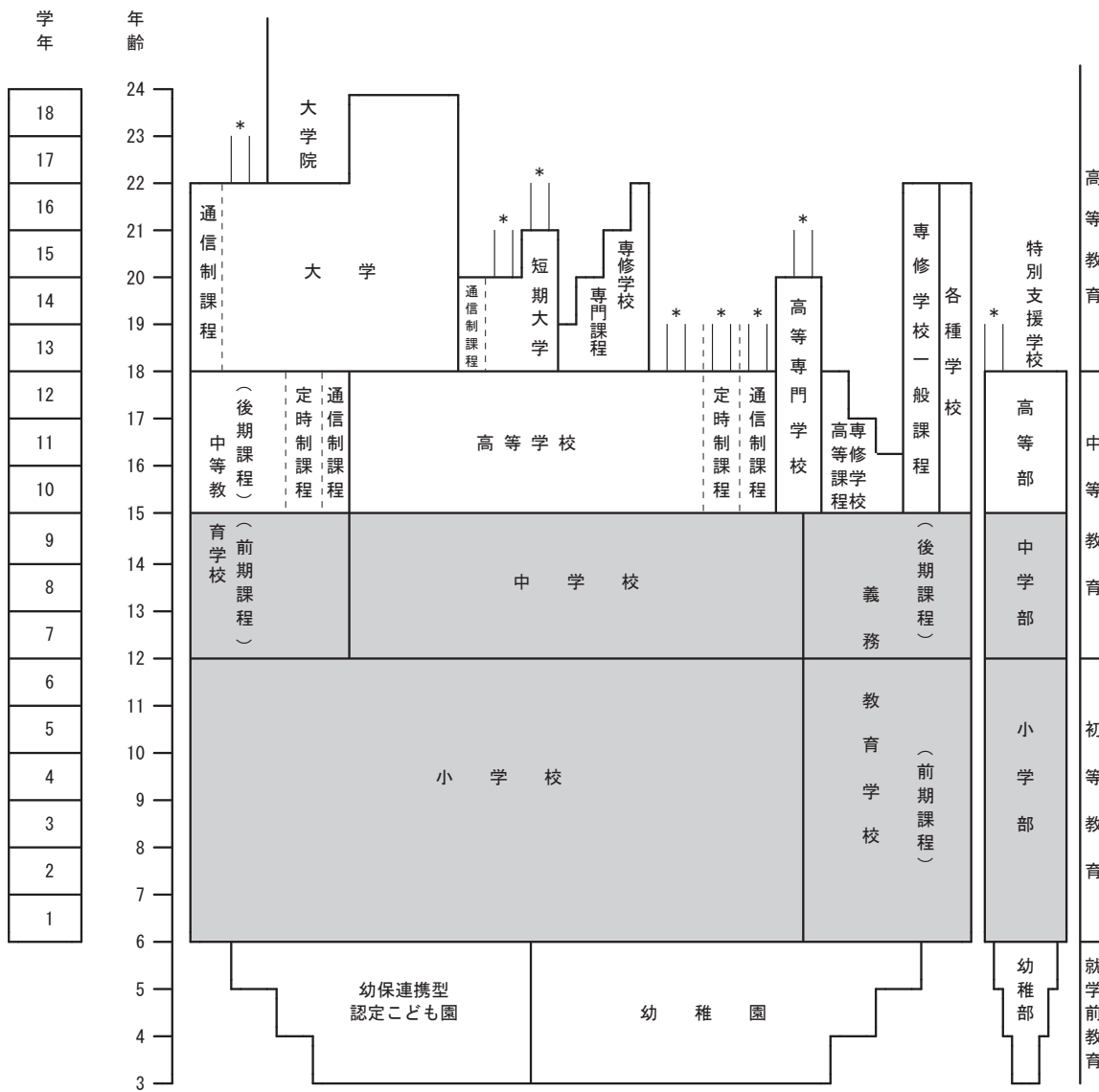
1.1.2.4 フランス

1.1.2.5 ドイツ

1.1.2.6 中国

1.1.2.7 韓国

1. 全教育段階
 1.1 学校系統図と学校統計
 1.1.1 学校系統図
 1.1.1.1 日本

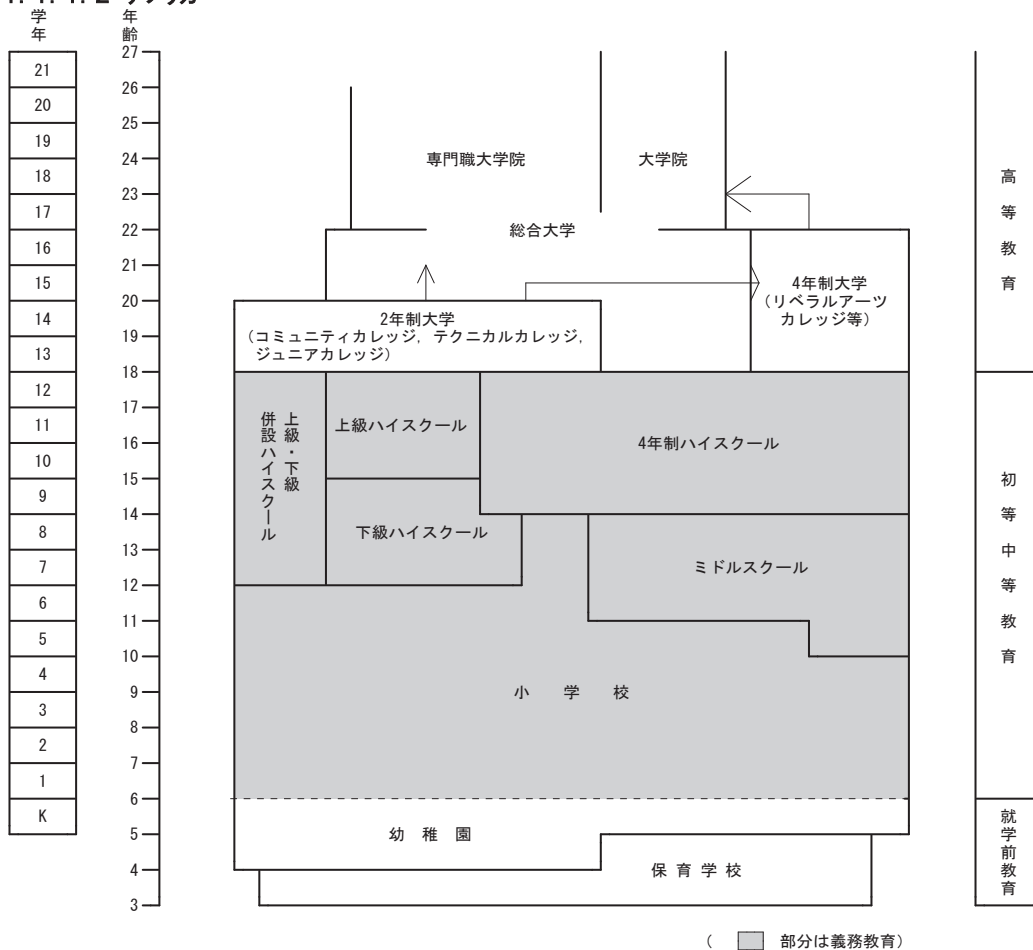


(■ 部分は義務教育)

(注)

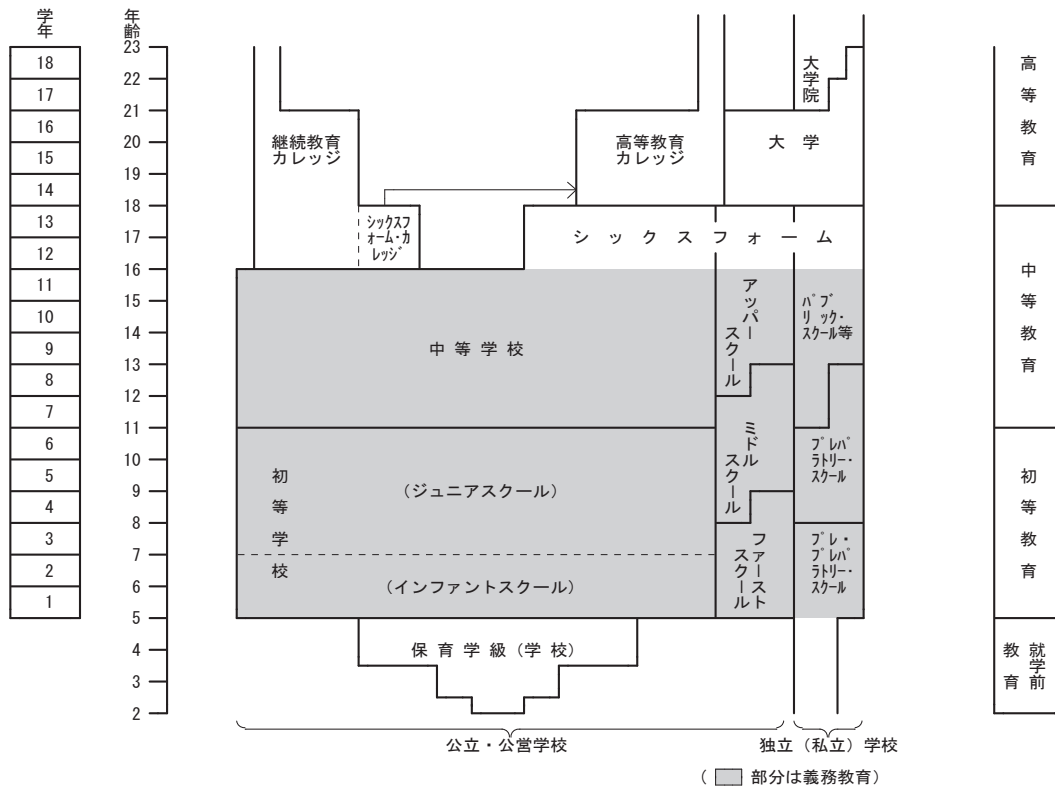
1. *印は専攻科を示す。
2. 高等学校、中等教育学校後期課程、大学、短期大学、特別支援学校高等部には修業年限1年以上の別科を置くことができる。
3. 幼保連携型認定こども園は、学校かつ児童福祉施設であり0～2歳児も入園することができる。
4. 専修学校の一般課程と各種学校については年齢や入学資格を一律に定めていない。

1. 全教育段階
 1.1 学校系統図と学校統計
 1.1.1 学校系統図
 1.1.1.2 アメリカ



- 就学前教育：** 就学前教育は、幼稚園のほか保育学校等で行われ、通常3～5歳児を対象とする。
- 義務教育：** 就学義務に関する規定は州により異なる。就学義務開始年齢を6歳とする州が最も多いが、7歳あるいは8歳とする州でも6歳からの就学が認められており、6歳児の大半が就学している。義務教育年限は、9～12年であるが、12年とする州が最も多い。
- 初等中等教育：** 初等・中等教育は合計12年であるが、その形態は6-3(2)-3(4)年制、8-4年制、6-6年制、5-3-4年制、4-4-4年制など多様であり、これらのほかにも、初等・中等双方の段階にまたがる学校もある。現在は5-3-4年制が一般的である。2014年について、公立初等学校の形態別の割合をみると、3年制又は4年制小学校6.8%、5年制小学校33.9%、6年制小学校13.7%、8年制小学校8.8%、ミドルスクール17.8%、初等・中等双方の段階にまたがる学校8.5%、その他10.5%であり、公立中等学校の形態別の割合をみると、下級ハイスクール(3年又は2年制)8.7%、上級ハイスクール(3年制)2.0%、4年制ハイスクール51.4%、上級・下級併設ハイスクール(通常6年)9.6%、初等・中等双方の段階にまたがる学校20.4%
- 高等教育：** 高等教育機関は、総合大学、リベラルアーツカレッジをはじめとする総合大学以外の4年制大学、2年制大学に大別される。総合大学は、教養学部、専門職大学院(学部レベルのプログラムを提供している場合もある)及び大学院により構成される。専門職大学院(学部)は、医学、工学、法学などの職業専門教育を行うもので独立の機関として存在する場合(専門大学、専門職大学院大学)もある。専門職大学院(学部)へ進学するためには、通常、総合大学又はリベラルアーツカレッジにおいて一般教育を受け(年限は専攻により異なる)、さらに試験、面接を受ける必要がある。2年制大学には、ジュニアカレッジ、コミュニティカレッジ、テクニカルカレッジがある。州立の2年制大学は主としてコミュニティカレッジあるいはテクニカルカレッジである。

1. 全教育段階
 1.1 学校系統図と学校統計
 1.1.1 学校系統図
 1.1.1.3 イギリス



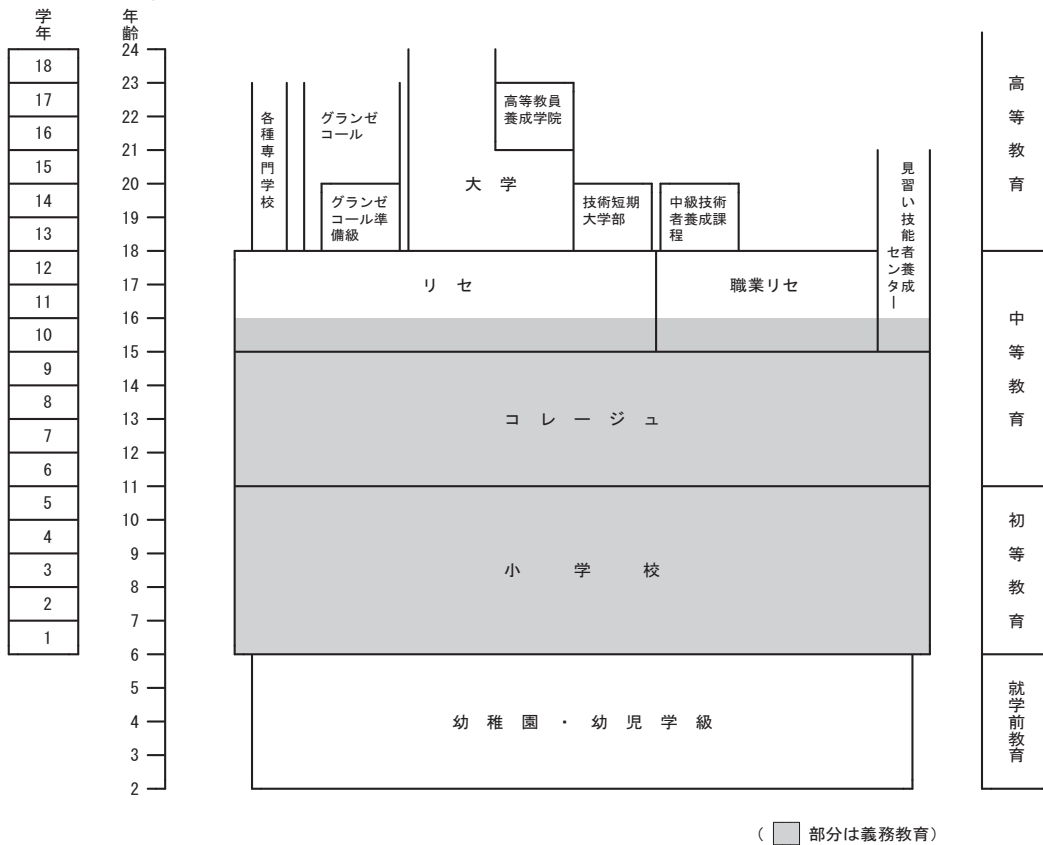
就学前教育:

- 義務教育: 義務教育は5~16歳の11年である。ただし、16~18歳は教育あるいは訓練に従事することが義務付けられているため、実際の離学年齢は18歳である。この期間、進学者だけではなく就職者もパートタイムの教育・訓練を継続する。
- 初等教育: 初等教育は、通常6年制の初等学校で行われる。初等学校は、5~7歳を対象とする前期2年(インファント)と7~11歳のための後期4年(ジュニア)とに区分される。両者は1つの学校として併設されているのが一般的であるが、一部にはインファントスクールとジュニアスクールとして別々に設置しているところもある。また一部において、インファント(スクール)・ジュニア(スクール)に代えてファーストスクール及びミドルスクールが設けられている。
- 中等教育: 中等教育は、通常11歳から始まり、7年間続く。公費により維持される中等学校は原則無選抜(コンプリヘンシブ・スクールと呼ばれる)だが、選抜制の学校(グラマー・スクール)とモダン・スクールに振り分ける地域も一部にある。義務教育後の中等教育の課程・機関としては、中等学校に設置されているシックスフォームと呼ばれる課程及び独立の学校として設置されているシックスフォーム・カレッジがある。ここでは、主として高等教育への進学準備教育が行われる。初等・中等学校は、経費負担などの観点から、地方当局が設置・維持する公立・公営学校及び公費補助を受けない独立学校に大別される。近年、国の直接補助により維持されるが設置・運営面で独立校に近いアカデミー(公営独立学校)が増えている。独立学校には、いわゆるパブリック・スクール(11又は13~18歳)やブレバトリー・スクールなどが含まれる。
- 高等教育: 高等教育機関には、大学がある(ユニバーシティ・カレッジやスクールを名称に用いる機関もある)。これらの機関には、第一学位(学士)(通常修業年限3年間)や上級学位の課程ほか、応用準学位などの短期の課程もある。1993年以前は、このほか、ポリテクニク(34校)があったが、全て大学となった。また、継続教育カレッジにおいても、高等教育レベルの課程が提供されている。
- 継続教育: 継続教育とは、義務教育後の多様な教育を指すもので、一般に継続教育カレッジと総称される各種の機関において行われる。青少年や成人に対し、全日制、昼・夜間のパートタイム制などにより、職業教育を中心とする多様な課程が提供されている。

(注)

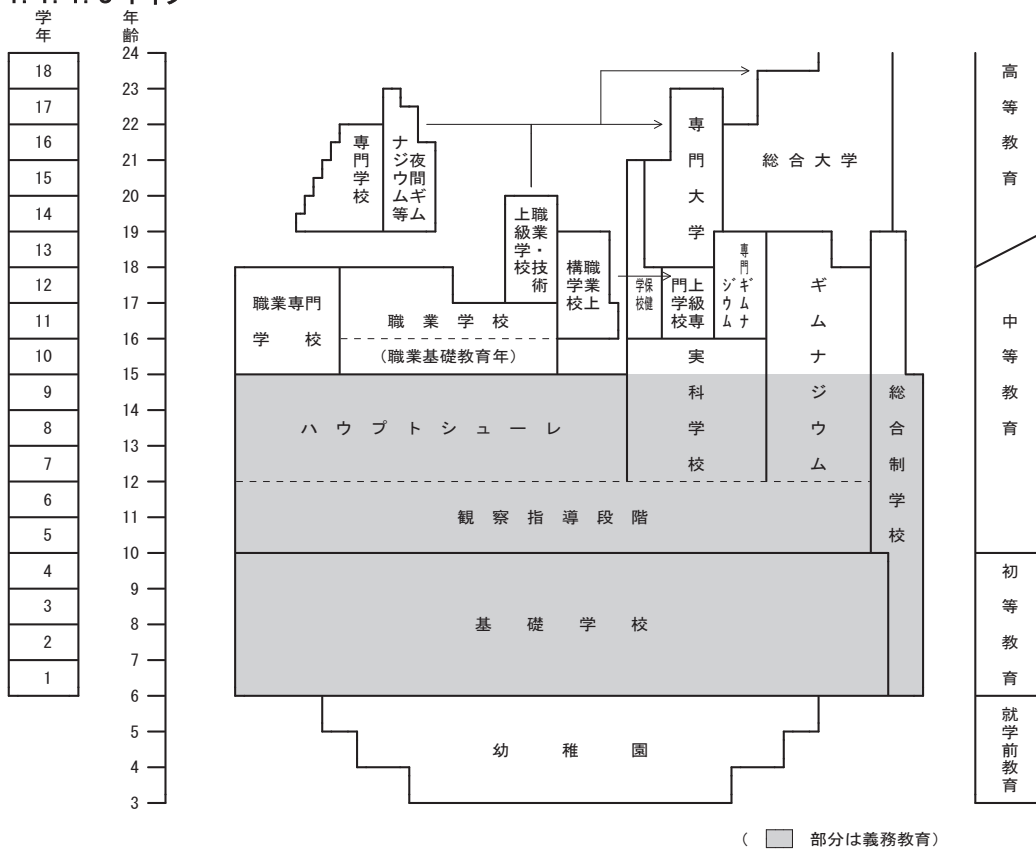
1. イギリスは、イングランド、ウェールズ、スコットランド及び北アイルランドの4地域(country)からなる連合王国であり、それぞれ共通性を持ちつつも特色ある教育制度を形成している。学校系統図は、イギリスの全人口の9割を占めるイングランドとウェールズについてのものであり、両地域はほぼ同様の学校制度を有している。

1. 全教育段階
 1.1 学校系統図と学校統計
 1.1.1 学校系統図
 1.1.1.4 フランス



- 就学前教育:** 就学前教育は、幼稚園又は小学校付設の幼児学級・幼児部で行われ、2～5歳児を対象とする。
- 義務教育:** 義務教育は6～16歳の10年である。義務教育は年齢で規定されている。留年等により、義務教育終了時点の教育段階は一定ではない。
- 初等教育:** 初等教育は、小学校で5年間行われる。
- 中等教育:** 前期中等教育は、コレージュ(4年制)で行われる。このコレージュでの4年間の観察・進路指導の結果に基づいて、生徒は後期中等教育の諸学校・課程に振り分けられる(いわゆる高校入試はない)。後期中等教育は、リセ(3年制)及び職業リセ等で行われる。職業リセの修業年限は2～4年であったが、2009年度より2～3年に改められた。
- 高等教育:** 高等教育は、国立大学(学士課程3年、2年制の技術短期大学部等を付置)、私立大学(学位授与権がない)、グランゼコール(3～5年制)、リセ付設のグランゼコール準備級及び中級技術者養成課程(いずれも標準2年)等で行われる。これらの高等教育機関に入学するためには、原則として「バカロレア」(中等教育修了と高等教育入学資格を併せて認定する国家資格)を取得しなければならない。グランゼコールへの入学に当たっては、バカロレアを取得後、通常、グランゼコール準備級を経て各学校の入学者選抜試験に合格しなければならない(バカロレア取得後に、準備級を経ずに直接入学できる学校も一部にある)。教員養成機関として高等教員養成学院がある(2013年までは教員教育大学センター)。

1. 全教育段階
 1.1 学校系統図と学校統計
 1.1.1 学校系統図
 1.1.1.5 ドイツ



就学前教育：幼稚園は満3歳からの子供を受け入れる機関であり、保育所は2歳以下の子供を受け入れている。

義務教育：義務教育は9年(一部の州は10年)である。また、義務教育を終えた後に就職し、見習いとして職業訓練を受ける者は、通常3年間、週に1〜2日職業学校に通うことが義務とされている(職業学校就学義務)。

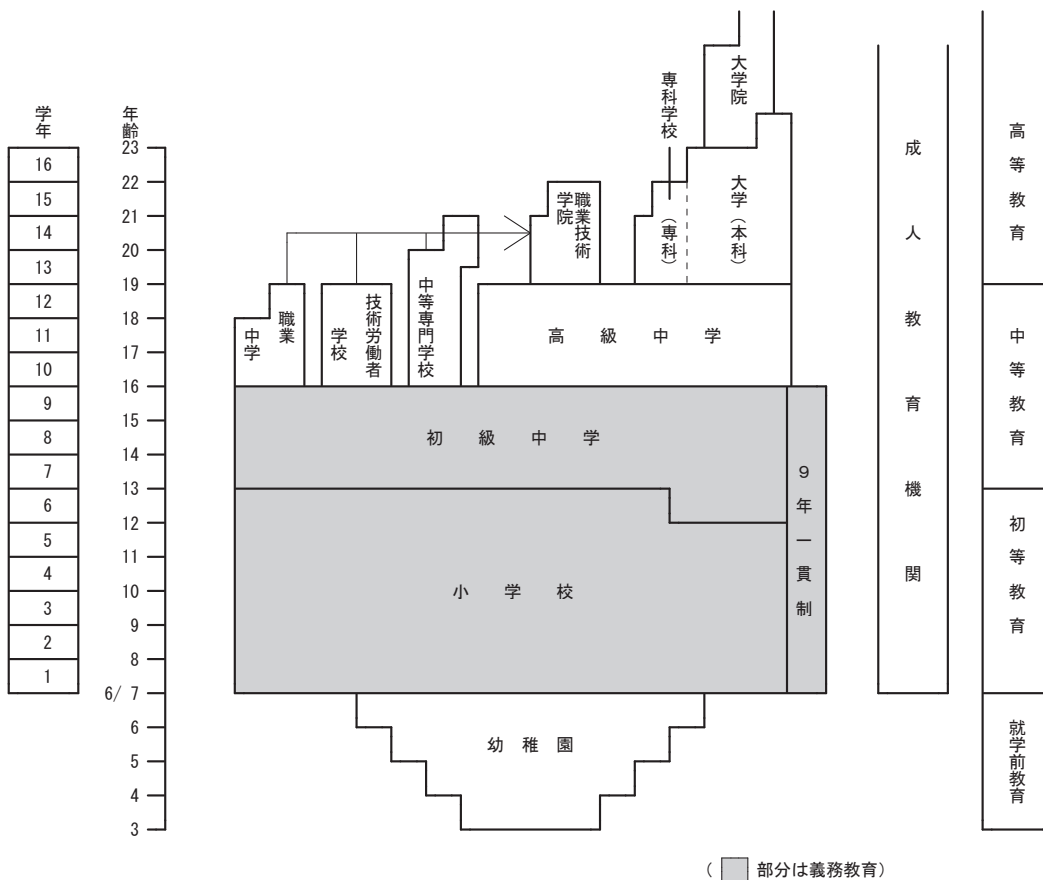
初等教育：初等教育は、基礎学校において4年間(一部の州は6年間)行われる。

中等教育：生徒の能力・適性に応じて、ハウプトシューレ(卒業後に就職して職業訓練を受ける者が主として進む。5年制)、実科学校(卒業後に職業教育学校に進む者や中級の職に就く者が主として進む。6年制)、ギムナジウム(大学進学希望者が主として進む。8年制又は9年制)が設けられている。総合制学校は、若干の州を除き、学校数、生徒数とも少ない。後期中等教育段階において、上記の職業学校(週に1〜2日の定時制。通常3年)のほか、職業基礎教育年(全日1年制)、職業専門学校(全日1〜2年制)、職業上構学校(職業訓練修了者、職業訓練中の者などを対象とし、修了すると実科学校修了証を授与。全日制は少なくとも1年、定時制は通常3年)、上級専門学校(実科学校修了を入学要件とし、修了者に専門大学入学資格を授与。全日2年制)、専門ギムナジウム(実科学校修了を入学要件とし、修了者に大学入学資格を授与。全日3年制)など多様な職業教育学校が設けられている。また、専門学校は職業訓練を終えた者等を対象としており、修了すると上級の職業資格を得ることができる。夜間ギムナジウム、コレークは職業従事者等に大学入学資格を与えるための機関である。

なお、ドイツ統一後、旧東ドイツ地域各州は、旧西ドイツ地域の制度に合わせる方向で学校制度の再編を進め、多くの州は、ギムナジウムのほかに、ハウプトシューレと実科学校を合わせた学校種(5年でハウプトシューレ修了証、6年で実科学校修了証の取得が可能)を導入した。

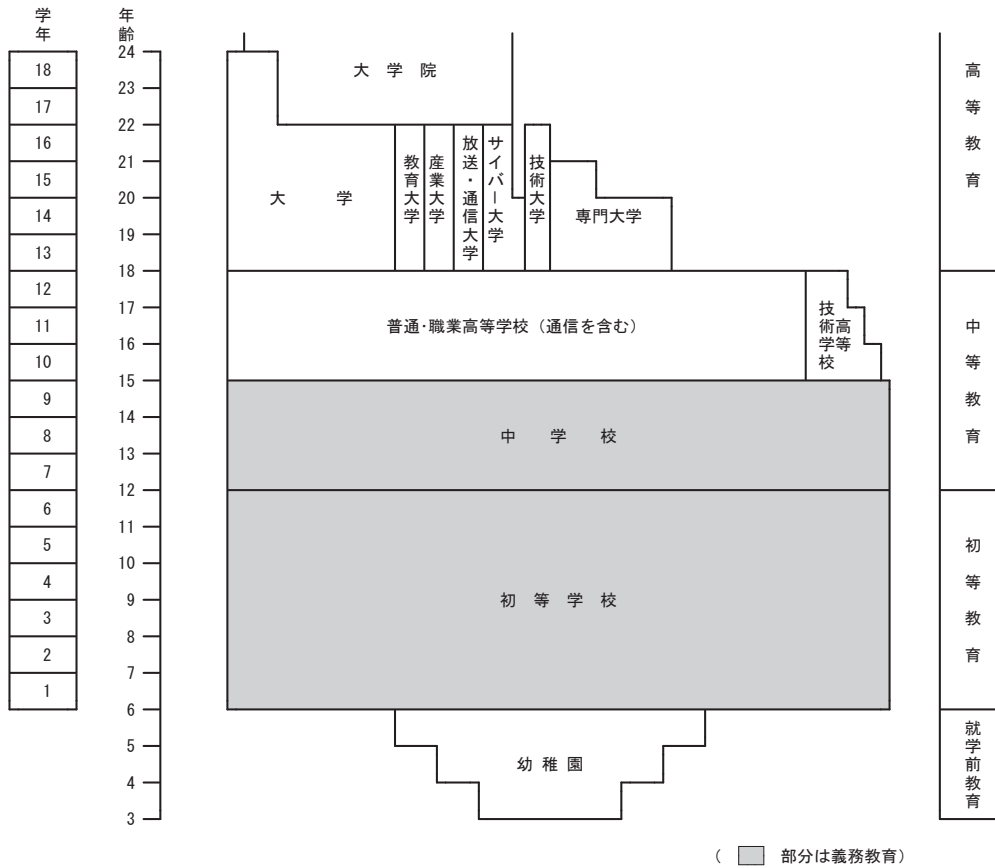
高等教育：高等教育機関には、総合大学(教育大学、神学大学、芸術大学を含む)と専門大学がある。修了に当たって標準とされる修業年限は、伝統的な学位取得課程の場合、総合大学で4年半、専門大学で4年以下、また国際的に通用度の高い学士・修士の学位取得課程の場合、総合大学でも専門大学でもそれぞれ3年と2年となっている。

1. 全教育段階
 1.1 学校系統図と学校統計
 1.1.1 学校系統図
 1.1.1.6 中国



- 就学前教育：** 就学前教育は、幼稚園(幼児園)又は小学校付設の幼児学級で、通常3～6歳の幼児を対象として行われる。
- 義務教育：** 9年制義務教育を定めた義務教育法が1986年に成立(2006年改正)し、施行された。実施に当たっては、各地方の経済的文化的条件を考慮し地域別の段階的实施という方針がとられている。2010年までに全国の約100%の地域で9年制義務教育が実施されている。
- 初等教育：** 小学校(小学)は、一般に6年制である。5年制、9年一貫制も少数存在する。義務教育法には入学年齢は6歳と規定されているが、地域によっては7歳までの入学の遅延が許されている。6歳入学の場合、各学校段階の在学年齢は7歳入学の場合よりも1歳ずつ下がる。
- 中等教育：** 初級中学(3～4年)卒業後の後期中等教育機関としては、普通教育を行う高級中学(3年)と職業教育を行う中等専門学校(中等专业学校, 3～5年)、技術労働者学校(技工学校, 一般に3年)、職業中学(2～3年)などがある。なお、職業中学は、前期中等段階(3年)と後期中等段階(2～3年)に分かれており、一方の段階の課程しか持たない学校が存在する。図中では前期中等段階の規模が非常に小さいため記述していない。
- 高等教育：** 大学(大学・学院)には、学部レベル(4～5年)の本科と短期(2～3年)の専科とがあり、専科には専科学院と職業技術学院が存在する。大学院レベルには、修士課程(2～3年)、博士課程(3～4年)があり、大学院レベルの学生(研究生)を養成する課程・機関(研究生院)が、大学及び中国科学院、中国社会科学院などの研究所に設けられている。
- 成人教育：** 上述の全日制教育機関のほかに、労働者や農民などの成人を対象とする様々な形態の成人教育機関(业余学校、夜間・通信大学、ラジオ・テレビ大学等)が開設され、識字訓練から大学レベルの専門教育まで幅広い教育・訓練が行われている。

1. 全教育段階
 1.1 学校系統図と学校統計
 1.1.1 学校系統図
 1.1.1.7 韓国



- 就学前教育：就学前教育は、3～5歳児を対象として幼稚園で実施されている。
- 義務教育：義務教育は6～15歳の9年である。
- 初等教育：初等教育は、6歳入学で6年間、初等学校で行われる。
- 中等教育：前期中等教育は、3年間、中学校で行われる。後期中等教育は、3年間、普通高等学校と職業高等学校で行われる。普通高等学校は、普通教育を中心とする教育課程を提供するもので、各分野の才能があるものを対象とした高等学校(芸術高等学校, 体育高等学校, 科学高等学校, 外国語高等学校, 国際高等学校)も含まれる。職業高等学校は、職業教育を提供するもので、農業高等学校, 工業高等学校, 商業高等学校, 水産・海洋高等学校などがある。
- 高等教育：高等教育は、4年制大学(医学部など一部専攻は6年), 4年制教育大学(初等教育担当教員の養成)及び2年制あるいは3年制の専門大学で行われる。大学院には、大学, 教育大学及び成人教育機関である放送・通信大学, サイバー大学, 産業大学の卒業者を対象に、2～2.5年の修士課程や3年の博士課程が置かれている。
- 成人教育：成人や在職者のための継続・成人教育機関として、放送・通信大学, サイバー大学, 産業大学, 技術大学(夜間大学), 高等技術学校, 放送・通信高等学校が設けられている。

1. 全教育段階
 1.1 学校系統図と学校統計
 1.1.2 学校統計
 1.1.2.1 日本

(2017年度)

教育段階	学校種名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	児童・生徒・学生数	本務教員数	備考	
					年	歳	校	千人	人
就学前	幼稚園	国公	—	3~5	4,001	210.1	20,173	(1) 3歳以上の在籍者数は、368.6千人である。 (2) 平成28年(2016年)10月1日現在。教員数は常勤保育士の数。	
		私			6,877	1,061.8	77,667		
	幼保連携型認定こども園(1)	国公	—	0~5	552	63.8	8,948		
		私			3,121	441.9	66,667		
	(保育所)(2)	公(営)	—	0~5	8,857	748.1	105,617		
		私(営)			17,408	1,584.6	210,110		
初等	小学校	国公	6	6~11	19,864	6,371.2	413,693		
		私			231	77.5	5,097		
中等	中学校	国公	3	12~14	9,550	3,093.9	234,839		
		私			775	239.4	15,221		
	高等学校	国公	3~4	15~17	3,586	2,233.4	172,055		
		私			1,321	1,046.9	61,870		
	中等教育学校(3)	国公	6	12~17	35	25.5	1,916		
		私			18	7.1	694		
高等	大学(4)	国公	4~6	18~21	176	575.7	77,918		
		私			604	2,007.0	107,425		
	短期大学(5)	国公	2~3	18~19	17	6.5	478		
		私			320	113.2	7,446		
	高等専門学校(6)	国公	5	15~19	54	52.2	4,126		
		私			3	2.2	152		
	大学院(7)	国公	2~5	22~	166	167.8	60,991		
		私			463	83.1	44,409		
特別支援	特別支援学校	国公	小学部 6年 中学部 3年 高等部 3年	3~17	1,121	141.2	83,505		
		私			14	0.8	297		
その他	専修学校	国公	1~	専門課程 18~ 高等課程 15~	197	25.6	2,955		
		私		一般課程 制限なし	2,975	629.6	38,413		
	各種学校	国公	原則1年以上。ただし3か月以上1年未満も可	制限なし	6	0.5	42		
		私				1,177	121.4	8,787	

(注)

認定こども園の認定件数は平成29年4月1日現在で5,081件、在籍者数は690千人、うち3歳以上の在籍者数は525.6千人である。幼稚園及び保育所には、幼保連携型以外の認定こども園が含まれている。

(資料)

「学校基本調査報告書」平成29年度版(平成29年5月1日現在)、保育所については厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」平成27年度版(「社会福祉施設等調査」は平成21年度より回収率が100%ではない)。

1. 全教育段階
 1.1 学校系統図と学校統計
 1.1.2 学校統計
 1.1.2.2 アメリカ

(2014年度)

教育段階	学校種名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	児童・生徒・学生数	本務教員数	備考
			年	歳		千人	千人	
就学前	幼稚園	公	—	3~5	m	3,233	m	初等段階の学校は第6学年以下から始まり、第8学年までに終了する学校。中等段階の学校は第7学年以上の学年で構成される学校。 「初等・中等双方の段階にまたがる学校」は第6学年以下から始まり、第9学年以降で終了する学校。また、「その他」とは障害のある児童・生徒を対象とした学校、特別のプログラムを提供するオルタナティブ・スクール、及び学年構成が不明な学校。「その他」の私立は不明。 私立の学校数は2013年度。
		私			m		m	
保育学校	公	—	3~5	m	4,658	m		
	私			m		m		
初等・中等	5年制小学校	公私	5	6~10	公 67,073 私 17,254	初等段階 中等段階	公 3,132 私 436	
	6年制小学校		6	6~11				
	8年制小学校		8	6~13				
	ミドルスクール		3(4)	11(10)~13				
	下級ハイスクール		3(2)	12~14(13)	公 24,181 私 2,700			
	上級ハイスクール		3	15(14)~17				
	上級・下級併設ハイスクール		6	12~17				
	4年制ハイスクール		4	14~17				
	初等・中等双方の段階にまたがる学校	公	~12	~17	6,347	公 14,943 私 1,334		
		私			8,410			
その他	公	—	—	575				
	私			m				
高等	総合大学	州	4~	18~	州 701	州 8,257	791	
	その他の4年制大学 (リベラルアーツカレッジ)	州	4	18~21	私 2,310	私 5,236		
		私						
2年制大学	州	標準2	18~19	920	6,398			
	私			696	317			

(資料)
 米-①

1. 全教育段階
 1.1 学校系統図と学校統計
 1.1.2 学校統計
 1.1.2.3 イギリス

(2015年度)

維持者別	教育段階	学校種名	修業年限	通常の在学年齢	学校数	児童・生徒・学生数	本務教員数	備考
			年	歳	校	千人	千人	
公立・公営学校	就学前	保育学校	—	3~4	3,007	147.9	258.3	就学前教育については保育学校のみ の統計。初等学校付設保育学級の生徒数は初等学校に含む。 中等学校にはミドルスクールを含み、 シックスフォーム・カレッジを含まない。 公立・公営学校及び独立学校の教員数には、フルタイムに換算したパートタイム教員を含む。 特別支援の()は、特別指導施設(PRU)の数。内数ではない。
	初等	初等学校	6	5~10	20,954	5,461.5		
	中等	中等学校	5~7	11~15・16・17	4,176	3,800.5	241.6	
	特別支援	特殊教育学校	—	—	1,195 (353)	122.0 (15.0)	22.5 (m)	
立独立学(校私)	初等・中等		—	—	2,391	583.8	74.2	独立学校の学校種別数は不明。
	特別支援	特殊教育学校	—	—	66	3.8	m	独立特殊教育学校の教員数は、公立・公営に含まれる。
国	高等	大学	3	18~20	161	1,747.9	135.0	大学・大学院の学生数は、パートタイムを含み、うちフルタイムは大学が1435.4千人、大学院が305.1千人。教員はフルタイム。
		大学院	—	21~	m	533.0		
国	その他	継続教育機関	—	16~	381	3,767.0	73.0	継続教育機関の学生数はパートタイムを含み、機関数はシックスフォーム・カレッジ(94校)を含む。教員はフルタイム。

(注)

1. 特別指導施設(Pupil Referral Units:PRU)は、退学になった者や通常学校での学習が困難な児童・生徒が通う代替学
2. 高等教育及び継続教育機関は独立の法人であり、財源は主に国の補助金による。
3. 「大学」には、校名に「college」や「university college」などを用いている高等教育機関を一部含む。これらの機関は、かつては学位授与権の有無、上級学位の扱い、規模などで大学と異なる点多かったが近年その差が縮小している。なお、ロンドン大学は連合大学であり、構成する17のカレッジを含めている。
4. 継続教育機関は、高等教育プログラムも提供している。

(資料)

英一①、③

1. 全教育段階
 1.1 学校系統図と学校統計
 1.1.2 学校統計
 1.1.2.4 フランス

(2015年度)

教育段階	学校種名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	児童・生徒・学生数	本務教員数	備考		
就学前	幼稚園	公	—	2~5	14,784	2,245,126	m	幼稚園には小学校付設幼児学級・幼児部の在籍者を含む。幼稚園の教員数は、小学校の教員数に含まれる。私立小学校の教員数は特別支援の教員数を含む。		
		私			138	318,474	m			
初等	小学校	公	5	6~10	31,651	3,594,703	326,010	公立コレージュ、リセ及び職業リセの生徒数には特別支援の生徒が含まれる。		
		私			5,172	598,250	42,787			
中等	コレージュ	公	4	11~14	5,290	2,530,726	170,701	中等教育段階の教員数は特別支援の教員数を一部含む。コレージュの教員はSEGPAを含む。		
		私			1,807	699,036	44,120			
	職業リセ	公	2~3	15~17	874	527,797	41,208			
		私			640	139,196	10,314			
	リセ	公	3	15~17	1,600	1,223,550	138,925			
		私			1,040	327,327	35,846			
高等	大学	国	3~	18~	72	1,593,196	75,436	私立大学の学生数は、グランゼコールに含まれる。		
		私			—	(18)	m		m	
	技術短期大学部	国	2	18~19	111	116,205	8,912	グランゼコールの一部は大学に付設されており、その学生数は国立大学の学生数に含む。		
	グランゼコール	国私	3~5	18~22	800	437,000	m			
	リセ付設 グランゼコール準備級	国	標準2	18~19	351	71,471	m			
		私			94	14,467	m			
	リセ付設 中級技術者養成課程	国	2	18~19	1,432	172,140	m			
		私			946	83,926	m			
高等教員養成学院	国	2	21~22	30	m	m	高等教員養成学院は大学付設機関であり、学生数及び教員数は大学に含む。			
各種専門学校	国私	—	—	790	188,000	m				
特別支援	就学前・初等教育レベル	公	—	(2)~	m	45,441	11,169			
		私			m	3,249	m			
	中等教育レベル	公	—	11~	79	m	m			
		私			1	m	m			
		SEGPA			公私	—	m		88,786	m
		ULIS			公私	—	m		36,060	m

- (注)
1. 本土及び海外県の数値。ただし、中等教育段階ULISは海外県マヨットを含まない。
 2. 本務教員数は、パートタイム教員を含んでいる。
 3. 私立大学は、学位授与権を持たない。
 4. 高等教員養成学院は、2013年までは教員教育大学センター。
 5. 各種専門学校は、医療系などの専門学校である。
 6. 職業リセの修業年限は2~4年であったが、2009年度より2~3年に改められた。
 7. 中等教育レベルの特別支援教育は、地域適応教育機関(EREA)、普通及び職業教育適応部門(SEGPA)、統合教育ユニット(ULIS)等で実施され、著しい学習困難や障害の状況に応じて生徒を受け入れている。SEGPAはコレージュに付置されている。

(資料)
 仏-①

1. 全教育段階
 1.1 学校系統図と学校統計
 1.1.2 学校統計
 1.1.2.5 ドイツ

(2015年度)

教育段階	学校種名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	児童・生徒・学生数	本務教員数	備考
			年	歳	校	人	人	
就学前	幼稚園(1)	公 私	—	3~5	5,786 12,191	674,659 1,273,557	m m	(1)保育所を含む就学前施設に通う3~5歳児の3月1日現在の数値。学校数は2~8歳児を受入れ対象としている機関の数。(2)就学義務年齢に達しているが、心身上の理由から就学が不適切とみなされる子供のための学校。多くは基礎学校あるいは特別支援教育学校に付設されている。なお、就学義務年齢には達していないが就学が適切とみなされる子供のための早期教育機関「予備学年」を含む。(3)名称は州により異なる。
	学校幼稚園(2)	公 私	—	—	1,137 132	23,246 3,718	1,929 729	
初等・中等	基礎学校	公 私	4	6~9	14,621 862	2,620,997 94,130	185,342 7,205	(4)全日制は職業基礎教育年等。
	ハウプトシューレ	公 私	5	10~14	3,628 318	539,316 27,858	38,503 2,026	
	実科学校	公 私	6	10~15	1,642 203	466,812 31,974	40,618 2,819	
	ハウプトシューレと実科学校を合わせた学校種(3)	公 私	5~6	10~14, 15	1,913 343	799,601 100,252	52,782 6,709	
	ギムナジウム	公 私	9(8)	10~18(17)	2,565 532	2,010,576 270,651	154,626 22,461	
	総合制学校	公 私	6	10~15(18)	1,710 475	832,699 134,462	67,481 11,647	
	職業学校(4) (定時制・全日制)	公 私	3	15~17	2,405 297	1,467,097 44,581	48,918 3,059	
	職業上構学校	公 私	1	—	13 a	236 a	21 a	
	職業専門学校	公 私	1	15~17	1,429 1,021	331,448 100,241	25,550 6,912	
	専門ギムナジウム等	公 私	3	16~18	772 114	183,545 11,171	14,896 967	
上級専門学校	公 私	2	16~17	719 146	126,529 13,050	6,986 769		
職業・技術上級学校	公 私	2	—	261 12	18,862 304	1,244 37		
高等	専門大学	州 私	3~	18~	138 107	793,833 171,978	32,412 2,722	(5)工科大学、医科大学を含む。
	総合大学(5)	州 私	3~	19(18)~	87 20	1,707,024 22,479	195,978 2,434	
	教育大学	州 私	3~	19(18)~	6 n	24,456 n	1,334 n	
	神学大学	州 私	3~	19(18)~	13 3	2,184 309	279 29	
	芸術大学	州 私	3~	19(18)~	49 3	33,852 1,684	3,939 73	
その他	夜間ギムナジウム等	公 私	—	19(18)~	235 89	41,342 9,339	3,088 431	
	専門学校等	公 私	0.5~	18~	1,004 596	130,756 69,134	8,625 4,469	
	保健学校	公私	3	17(18)~19(20)	1,795	146,619	8,541	
	その他	公 私	—	—	268 3	5,696 49	239 n	
特別支援	特別支援教育学校	公 私	9	6~14	2,340 671	251,242 71,101	53,635 15,122	

(資料)

独-②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑧, ⑨

1. 全教育段階
 1.1 学校系統図と学校統計
 1.1.2 学校統計
 1.1.2.6 中国

(2015年度)

教育段階	学校種名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	児童・生徒・学生数	本務教員数	備考
就学前	幼稚園	公	—	3~6	77,307	19,624	780	
		私			1,463,746	23,024	1,271	
初等	小学校	公	6	7(6)~12	184,666	89,784	5,333	
		私			5,859	7,138	352	
中等	初級中学	公	3	13~15	47,508	38,085	3,189	
		私			4,875	5,029	286	
	高級中学	公	3	16~18	10,655	21,174	1,470	
		私			2,585	2,570	153	
	職業中学	公	2~3	16~18	2,650	4,399	290	
		私			1,257			
中等専門学校	国公	4	16~19	2,616	7,327	304		
	私			840				
技術労働者学校		3	16~18	2,545	3,215	192	技術労働者学校の設置者別データは不明。	
高等	大学	国公	4~5	19~22	796	15,384	1,116	私立の高等教育機関には独立学院の275校を含む。
		私			423	3,833		
	専科学校	国公	2~3	19~21	国公 1,031 私 310	国公 8,211 私 2,275	455	
		私						
職業技術学院	公	2~3	19~21					
	私							
大学院レベル	国公	2~7	23~	575	1,886	348	()内は、大学院レベルの学生を養成する課程・機関を設ける大学及び研究所の学校数、学生数、本務教員数を含んだ数値。	
	私			(787)	(1,911)	(363)		
特別支援	特殊教育学校	公	—	—	2,053	442	50	教育段階は、初等中等段階。

- (注)
1. 香港・マカオを含まない。
 2. 大学院レベルには高等教育機関以外で大学院課程を持つ研究機関等が存在する。

(資料)
 中—①, ②

1. 全教育段階
 1.1 学校系統図と学校統計
 1.1.2 学校統計
 1.1.2.7 韓国

(2016年度)

教育段階	学校種名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	児童・生徒・学生数	本務教員数	備考	
					年	歳	校	千人	人
就学前	幼稚園	国公	—	3~5	4,696	170.3	13,412	保育所の教員数は、非常勤を含む保育士の数。 保育所の「児童・生徒・学生数」は3~5歳児のみの数値。	
		私			4,291	533.8	39,511		
	保育所	国公	—	0~5	2,859	106.4	27,036		
		私			38,225	491.4	245,528		
初等・中等	初等学校	国公	6	6~11	5,926	2,633.6	181,677		
		私			75	39.2	1,775		
	中学校	国公	3	12~14	2,569	1,203.0	91,234		
		私			640	254.5	18,291		
	普通高等学校	国公	3	15~17	1,094	833.8	65,223		
		私			745	613.3	41,848		
職業高等学校	国公	3	15~17	310	169.1	16,805			
	私			204	136.3	11,551			
	放送・通信高等学校	公	3	15~	42	11.0	m		
高等	大学	国公	4	18~21	35	480.7	15,638		
		私			154	1,604.1	49,662		
	教育大学	国	4	18~21	10	15.9	844		
	産業大学	私	4	18~21	2	33.2	371		
	専門大学	国公	2~3	18~20	9	13.9	319		
		私			129	683.3	12,535		
	技術大学	私	2~4	18~21	1	0.1	m		
	大学院	国公	2~	22~	244	111.3	3,138		
		私			951	221.5	5,826		
放送・通信大学	国	4	18~	1	184.1	153			
サイバー大学	私	2~4	18~	19	120.1	599			
特別支援	特別支援学校	国公	—	3~	79	14.3	5,025		
		私			91	11.2	3,695		
その他	各種学校	国公	初等	6~	17	1.3	506		
		私	中等		26	6.8	492		
		国	高等	18~	1	3.2	132		
	私			1	0.4	16			
	高等技術学校	私	1~3	18~	7	0.9	96		

(注) 1. 産業大学のうち、「大学」へ転換したものは学校数に含まれていない。ただし、旧産業大学の在学学生は「産業大学」の学生数に含まれている。

(資料) 韓—①, ③

1. 全教育段階
1.2 私立学校の割合

構成:

- 1.2.1 児童・生徒・学生数
 - 1.2.1.1 就学前教育・初等教育
 - 1.2.1.2 高等教育
- 1.2.2 学校数
 - 1.2.2.1 就学前教育・初等教育
 - 1.2.2.2 高等教育

1. 全教育段階
 1.2 私立学校の割合
 1.2.1 児童・生徒・学生数
 1.2.1.1 就学前教育・初等中等教育

	日本 2017年度	アメリカ合衆国 2014年度	イギリス 2015年度	フランス 2015年度	ドイツ 2015年度	中国 2015年度	韓国 2016年度
就学前教育	幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所 75.1 % 国公: 1,022.0 千人 私: 3,088.3 千人 計: 4,110.3 千人	幼稚園・保育学校 29.8 % 公: 5,543 千人 私: 2,348 千人 計: 7,890 千人	保育学校・初等中等学校 (特殊教育学校を含む) 5.9 % 公: 9,546.9 千人 私: 596.5 千人 計: 10,143.4 千人	幼稚園 12.4 % 公: 2,245.1 千人 私: 318.5 千人 計: 2,563.6 千人	幼稚園・学校幼稚園等 64.7 % 公: 697.9 千人 私: 1,277.3 千人 計: 1,975.2 千人	幼稚園 54.0 % 公: 19,624 千人 私: 23,024 千人 計: 42,648 千人	幼稚園・保育所 78.7 % 国公: 276.7 千人 私: 1,025.2 千人 計: 1,301.9 千人
	初等中等教育	初等段階・中等段階 9.6 % 公: 50,313 千人 私: 5,323 千人 計: 55,635 千人		小学校・コレージュ・リセ 18.3 % 公: 7,876.8 千人 私: 1,763.8 千人 計: 9,640.6 千人	基礎学校・中等教育機関 8.1 % 公: 9,397.7 千人 私: 828.7 千人 計: 10,226.4 千人	小学校・初級中学・高級中学 9.0 % 公: ##### 千人 私: 14,737 千人 計: ##### 千人	初等学校・中学校・普通高等学校・職業高等学校 17.7 % 国公: 4,839.5 千人 私: 1,043.3 千人 計: 5,882.8 千人
初等教育	小学校 1.2 % 国公: 6,371.2 千人 私: 77.5 千人 計: 6,448.7 千人	初等段階 10.1 % 公: 35,370 千人 私: 3,988 千人 計: 39,358 千人	中等教育機関 9.8 % 公: 6,776.7 千人 私: 734.5 千人 計: 7,511.3 千人	小学校 14.3 % 公: 3,594.7 千人 私: 598.3 千人 計: 4,193.0 千人	基礎学校 3.5 % 公: 2,621.0 千人 私: 94.1 千人 計: 2,715.1 千人	小学校 7.4 % 公: 89,784 千人 私: 7,138 千人 計: 96,922 千人	初等学校 1.5 % 国公: 2,633.6 千人 私: 39.2 千人 計: 2,672.8 千人
	中学校・中等教育学校(前期課程) 7.3 % 国公: 3,106.9 千人 私: 242.9 千人 計: 3,349.8 千人	中等段階 8.2 % 公: 14,943 千人 私: 1,334 千人 計: 16,277 千人		コレージュ 21.6 % 公: 2,530.7 千人 私: 699.0 千人 計: 3,229.7 千人	初級中学 11.7 % 公: 38,085 千人 私: 5,029 千人 計: 43,114 千人	中学校 17.5 % 国公: 1,203.0 千人 私: 254.5 千人 計: 1,457.5 千人	
	高等学校・中等教育学校(後期課程) 31.9 % 国公: 2,245.9 千人 私: 1,050.5 千人 計: 3,296.4 千人			リセ・職業リセ 21.0 % 公: 1,751.3 千人 私: 466.5 千人 計: 2,217.8 千人	高級中学 10.8 % 国公: 21,174 千人 私: 2,570 千人 計: 23,744 千人	普通・職業高等学校 42.8 % 国公: 1,002.9 千人 私: 749.6 千人 計: 1,752.5 千人	

(注)

- シート「1. 1. 2 学校統計」の数値を基に算出した。
- 日本の就学前教育には2015年度より幼保連携型認定こども園の数値を加えた。なお、保育所は、平成28年(2016年)10月1日現在の数値。
- アメリカの「初等段階・中等段階」の「計」は政府公表数値。
- イギリスの「公」は、教会等が設立した公営学校、アカデミー・フリースクール(公営独立学校)のほか、特別指導施設(PRU)の在籍者15,000人を含む。「私」はパブリックスクールを含む独立(私立)学校。なお、「私」の数値は公表値である。
- フランスの「幼稚園」には小学校付設幼児学級・幼児部の在籍者を含む。公立コレージュ、リセ及び職業リセには特別支援の生徒が一部含まれる。本土及び海外県の数値。
- ドイツの「幼稚園」には保育所を含む。「学校幼稚園等」は就学義務年齢に達しているが心身上の理由から就学が不適切とみなされる子供のための機関、及び就学義務年齢には達していないが就学が適切とみなされる子供のための早期教育機関の数値。
- 韓国の「幼稚園・保育所」の数値は3~5歳児のみ。

(資料)

日-①, ②/米-①/英-①/仏-①/独-②, ③, ④, ⑤/中-①, ②/韓-①, ③

1. 全教育段階
 1.2 私立学校の割合
 1.2.1 児童・生徒・学生数
 1.2.1.2 高等教育

	日本	アメリカ合衆国	イギリス	フランス	ドイツ	中国	韓国
	2017年度	2014年度	2015年度	2015年度	2015年度	2015年度	2016年度
高等 教育	大学・大学院・短期大学	大学・2年制大学	大学	大学	大学・専門大学	大学(本科)・専科学校 及び職業技術学院(専 科)	大学・教育大学・大学 院・専門大学
	74.6 %	27.5 %	0.1 %		7.1 %	23.3 %	80.1 %
	国公: 750.0 千人	州: 14,655 千人	公: m 千人	国: 1,593.2 千人	州: 2,561.3 千人	公: 23,594 千人	国公: 621.8 千人
	私: 2,203.3 千人	私: 5,552 千人	私: m 千人	私: m	私: 196.5 千人	私: 6,109 千人	私: 2,508.9 千人
	計: 2,953.3 千人	計: 20,207 千人	計: 2,280.9 千人	計: m	計: 2,757.8 千人	計: 29,703 千人	計: 3,130.7 千人
	大学・大学院	大学	※学部以下		大学	大学(本科)	大学・教育大学・大学院
	73.8 %	38.8 %	1,747.9 千人		1.4 %	19.9 %	75.0 %
	国公: 743.5 千人	州: 8,257 千人	大学院		州: 1,767.5 千人	公: 15,384 千人	国公: 607.9 千人
	私: 2,090.1 千人	私: 5,236 千人	533.0 千人		私: 24.5 千人	私: 3,833 千人	私: 1,825.6 千人
計: 2,833.6 千人	計: 13,493 千人			計: 1,792.0 千人	計: 19,217 千人	計: 2,433.5 千人	
短期大学	2年制大学			専門大学	専科学校及び職業技術 学院(専科)	専門大学	
94.6 %	4.7 %			17.8 %		98.0 %	
国公: 6.5 千人	州: 6,398 千人			州: 793.8 千人	21.7 %	国公: 13.9 千人	
私: 113.2 千人	私: 317 千人			私: 172.0 千人	公: 8,211 千人	私: 683.3 千人	
計: 119.7 千人	計: 6,714 千人			計: 965.8 千人	私: 2,275 千人	計: 697.2 千人	
					計: 10,486 千人		

- (注)
- シート「1. 1. 2 学校統計」の数値を基に算出した。
 - イギリスの大学は独立の法人であるが、維持の観点からみると国の補助金を主たる財源とする「公」の機関。国の機関補助を受けないバッキンガム大学は「私」で、2015年の在学者数2,400人は「計」に含む。学生数はフルタイム及びパートタイム。
 - フランスの「私立大学」は学位授与権が認められていない。本土及び海外県の数値。
 - ドイツの教会立の高等教育機関の学生数は州立に含まれる。

(資料)
 日-①/米-①/英-③/仏-①/独-⑥/中-①, ②/韓-①

1. 全教育段階
 1.2 私立学校の割合
 1.2.2 学校数
 1.2.2.1 就学前教育・初等中等教育

	日本	アメリカ合衆国	イギリス	フランス	ドイツ	中国	韓国	
	2017年度	2014年度	2015年度	2015年度	2015年度	2015年度	2016年度	
就学前教育	幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所 67.1 % 国公: 13,410 校 私: 27,406 校 計: 40,816 校	幼稚園・保育学校 m %		幼稚園 0.9 % 公: 14,784 校 私: 138 校 計: 14,922 校	幼稚園・学校幼稚園等 64.0 % 公: 6,923 校 私: 12,323 校 計: 19,246 校	幼稚園 65.4 % 公: 77,307 校 私: 146,376 校 計: 223,683 校	幼稚園・保育所 84.9 % 国公: 7,555 校 私: 42,516 校 計: 50,071 校	
	小学校・中学校・高等学校・中等教育学校 6.6 % 国公: 33,035 校 私: 2,345 校 計: 35,380 校	小学校・ミドルスクール・ハイスクール・初等中等双方の段階にまたがる学校 22.4 % 公: 98,176 校 私: 28,364 校 計: 126,540 校	保育学校・初等中等学校(特殊教育学校を含む)	小学校・コレージュ・リセ 18.0 % 公: 39,415 校 私: 8,659 校 計: 48,074 校	基礎学校・中等教育機関 12.0 % 公: 31,678 校 私: 4,323 校 計: 36,001 校	小学校・初級中学・高級中学 5.2 % 公: 242,829 校 私: 13,319 校 計: 256,148 校	初等学校・中学校・普通高等学校・職業高等学校 14.4 % 国公: 9,899 校 私: 1,664 校 計: 11,563 校	
初等教育	小学校 1.1 % 国公: 19,864 校 私: 231 校 計: 20,095 校	小学校・ミドルスクール 20.5 % 公: 67,073 校 私: 17,254 校 計: 84,327 校		7.6 % 公: 29,685 校 私: 2,457 校 計: 32,142 校	小学校 14.0 % 公: 31,651 校 私: 5,172 校 計: 36,823 校	基礎学校 5.6 % 公: 14,621 校 私: 862 校 計: 15,483 校	小学校 3.1 % 公: 184,666 校 私: 5,859 校 計: 190,525 校	初等学校 1.2 % 国公: 5,926 校 私: 75 校 計: 6,001 校
中等教育	中学校 7.5 % 国公: 9,550 校 私: 775 校 計: 10,325 校	ハイスクール 10.0 % 公: 24,181 校 私: 2,700 校 計: 26,881 校			コレージュ 25.5 % 公: 5,290 校 私: 1,807 校 計: 7,097 校	中等教育機関 16.9 % 公: 17,057 校 私: 3,461 校 計: 20,518 校	初級中学 9.3 % 公: 47,508 校 私: 4,875 校 計: 52,383 校	中学校 19.9 % 国公: 2,569 校 私: 640 校 計: 3,209 校
高等教育	高等学校・中等教育学校 27.0 % 国公: 3,621 校 私: 1,339 校 計: 4,960 校	初等中等双方の段階にまたがる学校 57.0 % 公: 6,347 校 私: 8,410 校 計: 14,757 校			リセ・職業リセ 40.4 % 公: 2,474 校 私: 1,680 校 計: 4,154 校		高級中学 19.5 % 国公: 10,655 校 私: 2,585 校 計: 13,240 校	普通・職業高等学校 40.3 % 国公: 1,404 校 私: 949 校 計: 2,353 校

(注)
 1. 「1.1.2 学校統計」の数値を基に算出した。
 2. 日本の義務教育学校は小学校に含めて、中等教育学校は高等学校に含めて計上した。
 3. 2015年度より幼保連携型認定こども園の数値を加えた。なお、保育所は、平成28年(2016年)10月1日現在の数値。
 4. アメリカ合衆国については、「1.1.2 学校統計」にある「その他」の学校数(979校)を、「小学校・ミドルスクール・ハイスクール・初等中等双方の段階にまたがる学校」についてのみ、「公」に含めて算出した。私立の学校数は2013年度。
 5. イギリスの保育学校・初等中等学校には、特殊教育学校とは別に設けられている特別指導施設(PRU)353施設を含む。
 6. フランスの「小学校」には就学前の幼児を受け入れる幼児学級・幼児部が付設される場合がある。本土及び海外県の数値。
 7. ドイツの「幼稚園」には保育所を含む。「学校幼稚園等」は就学義務年齢に達しているが心身上の理由から就学が不適切とみなされる子供のための機関、及び就学義務年齢には達していないが就学が適切とみなされる子供のための早期教育機関の数値。

(資料)
 日-①, ②/米-①/英-①/仏-①/独-②, ③, ④, ⑤/中-①, ②/韓-①, ③

1. 全教育段階
 1.2 私立学校の割合
 1.2.2 学校数
 1.2.2.2 高等教育

	日本	アメリカ合衆国	イギリス	フランス	ドイツ	中国	韓国
	2017年度	2014年度	2015年度	2015年度	2015年度	2015年度	2016年度
高等 教育	大学・短期大学	大学・2年制大学	大学	大学	大学・専門大学	大学(本科)・専科学校 及び職業技術学院(専 科)	大学・教育大学・専門大 学
	82.7 %	65.0 %	0.6 %	(20.0%)	31.2 %	28.6 %	84.0 %
	国公: 193 校	州: 1,621 校	公: 160 校	国: 72 校	州: 293 校	公: 1,827 校	国公: 54 校
	私: 924 校	私: 3,006 校	私: 1 校	私: (18 校)	私: 133 校	私: 733 校	私: 283 校
	計: 1,117 校	計: 4,627 校	計: 161 校	計: 90 校	計: 426 校	計: 2,560 校	計: 337 校
	大学	大学			大学	大学(本科)	大学・教育大学
	77.4 %	76.7 %			14.4 %	34.7 %	77.4 %
	国公: 176 校	州: 701 校			州: 155 校	公: 796 校	国公: 45 校
	私: 604 校	私: 2,310 校			私: 26 校	私: 423 校	私: 154 校
計: 780 校	計: 3,011 校			計: 181 校	計: 1,219 校	計: 199 校	
短期大学	2年制大学			専門大学	専科学校及び職業技術 学院(専科)	専門大学	
95.0 %	43.1 %			43.7 %	23.1 %	93.5 %	
国公: 17 校	州: 920 校			州: 138 校	公: 1,031 校	国公: 9 校	
私: 320 校	私: 696 校			私: 107 校	私: 310 校	私: 129 校	
計: 337 校	計: 1,616 校			計: 245 校	計: 1,341 校	計: 138 校	

(注)

1. シート「1. 1. 2 学校統計」の数値を基に算出した。
2. フランスの「私立大学」は学位授与権が認められていないため、括弧に入れて参考値とした。本土及び海外県の数値。
3. ドイツの教会立の高等教育機関数は州立に含まれる。

(資料)

日-①, ③/米-①/英-①③/仏-①/独-⑥/中-①, ②/韓-①

1. 全教育段階

1.3 全人口(単位:千人)

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
日本	128,057	127,798	127,530	127,298	127,083	127,110	126,933	126,706
アメリカ	309,347	311,719	314,103	316,205	318,563			
イギリス	62,262	63,285	63,705	64,106	64,597	65,110		
フランス	65,130 (63,199)	65,394 (63,469)	65,669 (63,731)	65,923 (63,989)	66,286 (64,355)	66,638 (64,700)		
ドイツ	81,752	81,844	80,524	80,768	81,198	82,176		
中国	1,340,910	1,347,350	1,354,040	1,360,720	1,367,820	1,374,620		
韓国	48,875	49,779	50,004	50,220	50,424	50,617	51,246	

(注)

1. 日本の全人口は、総務省統計局推計の各10月1日現在の総人口。
2. イギリスの値は、Office for National Statistics 公表の各年のmid-year population estimates。
3. フランスは本土及び海外県(マヨットは含まない)の数値。全人口の括弧内は、本土のみの数値。
4. ドイツは、2011年の国勢調査の結果に基づく、各年12月31日現在の公表数値。
5. 中国は、各年年末の推計値。
6. 韓国は、政府による推計人口。

(資料)

日-③/米-①/英-②/仏-①/独-①/中-①/韓-③

2. 初等中等教育段階
2.1 学級編制基準

国	学校段階	学級編制基準(単式学級)	備考
日本	小学校 第1学年 第2～6学年	[標準人数] 35人 40人	○「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」 【学級編制における国、地方公共団体の教育委員会の役割】 ○国:左記のとおり、学級編制の標準を設定 ○都道府県教育委員会:左記の標準を踏まえ、学級編制の基準を設定 ○指定都市を除く市町村教育委員会:都道府県が定める基準を踏まえ、学校の児童生徒の実態に応じ、柔軟に学級を編制 ※なお、指定都市教育委員会においては、国が定める左記の標準を踏まえ、学校の児童生徒の実態に応じ、柔軟に学級を編制
	中学校	40人	
	高等学校	[標準人数] 40人	○「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準に関する法律」 ○左記の数を標準とする。ただし、やむを得ない事情がある場合及び学校の設置者である地方公共団体の教育委員会が生徒の実態を考慮して特に必要があると認める場合については、この限りでない。
アメリカ合衆国	(テキサス州の例) 就学前教育～第4学年	[上限人数] 22人	学級編制基準は、就学前教育を含めた全ての初等中等教育段階について定めている場合のほか、初等教育を中心として特定の学年についてのみ定めるなど、州によって定めている内容が異なる。 ○テキサス州教育法第25.112条 ○モンタナ州行政規則第10.55.712条及び第10.55.713条 ○ケンタッキー州教育法第157.360条
	(モンタナ州の例) 就学前教育～第2学年 第3～4学年 第5～12学年	20人 28人 30人	
	(ケンタッキー州の例) 就学前教育～第3学年 第4学年 第5～6学年 第7～12学年	24人 28人 29人 31人	
イギリス	初等学校 第1～2学年 第3～6学年 中等学校	[上限人数] 30人 なし なし	○1998年教育水準・新学校法により導入。 ○第1～2学年以外の学年は従来通り基準はない。
フランス	小学校 中等学校	なし	○小学校:教育法典第D.211-9条により、学級編制基準は大学区国民教育事務局長(県レベルの国民教育省の出先機関)が毎年決定することとされており、全国的な編制基準は設けられていない。 ○中等学校:教育法典第R.421-2条により、学級編制は各校の権限とされており、全国的な編制基準は設けられていない。
ドイツ	初等教育 基礎学校 第1～4学年 前期中等教育 ハウプトシュレ 第5～10学年 実科学校・ギムナジウム 第5～9/10学年 中等学校 第5～9学年	[児童数] [編制すべき学級数] [1学級当たり児童数] ～29人 1学級 ～29人 30～56人 2学級 15～28人 57～81人 3学級 19～27人 82～104人 4学級 20/21～26人 105～125人 5学級 21～25人 126～150人 6学級 21～25人 [標準人数] [範囲] 24人 18～30人 28人 26～30人 25人 20～30人	○学校法(2005年2月15日制定、2016年12月6日改正)第93条第2項の施行に関する省令(2005年3月18日制定、2017年3月14日改正)。
中国	小学校 中等学校 前期(初級中学) 後期(高級中学)	[標準人数] 都市部 40～45人 農村部 適宜設定 45～50人 45～50人	○教育部2002年6月26日付通知 ○左記の数値を参考に、省、自治区、直轄市が定める。
韓国	初等学校 中学校 高等学校	なし なし なし	初等・中等教育法施行令第51条の規定により、学級編制基準は、広域市・道教育庁の長である教育監が決定する。

3. 高等教育段階

3.1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム(又は全日制)及びパートタイム(又は定時制等)は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

構成:

3.1.1 全高等教育機関

3.1.1.1 日本

3.1.1.1 日本(参考)在学者の構成(2017年)

3.1.1.2 アメリカ

3.1.1.2 アメリカ(参考1)在学者の課程別構成(2014年)

3.1.1.2 アメリカ(参考2)高等教育機関在学者の年齢別構成(2014年)

3.1.1.3 イギリス

3.1.1.3 イギリス(参考)在学者の年齢別構成(2015年)

3.1.1.4 フランス

3.1.1.5 ドイツ

3.1.1.5 ドイツ(参考1)在学者の学校種類別構成(2015年)

3.1.1.5 ドイツ(参考2)大学、専門大学在学者の年齢別構成(2015年)

3.1.1.6 中国

3.1.1.7 韓国

3.1.2 大学院

3.1.2.1 日本

3.1.2.2 アメリカ

3.1.2.3 イギリス

3.1.2.4 フランス

3.1.2.5 ドイツ

3.1.2.6 中国

3.1.2.7 韓国

3. 高等教育段階

3.1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

3.1.1 全高等教育機関

3.1.1.1 日本

年	2014	2015	2016	2017
在学者数(単位:千人)				
A) 大学・短大等在学者	2,963	2,962	2,970	2,982
B) 聴講生・研究生等を含む(+A)	3,013	3,014	3,023	3,036
C) 通信制・放送大学在学者を含む(+B)	3,205	3,205	3,211	3,222
D) 専修学校(専門課程)在学者を含む(+C)	3,794	3,793	3,801	3,811
人口千人当たり在学者数(単位:人)				
A) 大学・短大等在学者	23.3	23.3	23.4	23.5
B) 聴講生・研究生等を含む(+A)	23.7	23.7	23.8	24.0
C) 通信制・放送大学在学者を含む(+B)	25.2	25.2	25.3	25.4
D) 専修学校(専門課程)在学者を含む(+C)	29.9	29.8	29.9	30.1

(注)

1. A) 大学・短大等在学者は、大学院、大学学部・専攻科・別科、短期大学本科・専攻科・別科及び高等専門学校第4、5学年の在学者である。
2. B) 聴講生・研究生等は、大学・短期大学の聴講生、研究生等である。
3. C) 通信制・放送大学在学者は、正規の課程の在学者である。
4. 大学および大学院における外国人学生の人数は、2017年の大学(通信制・放送大学在学者を除く)で135,804人。よってA)に占める外国人学生の割合は4.6%(うち留学生は121,604人で、割合は4.1%)、短期大学(通信制在学者を除く)で2,201人、1.8%(うち留学生1,885人、1.5%)を占めている。

(資料)

日一①, ③

3. 高等教育段階

3.1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

3.1.1 全高等教育機関

3.1.1.1 日本(参考)在学者の構成(2017年)

計	専修学校 (専門課程)	高等専門学校 第4, 5学年	短期大学				大学				
			本科	専攻科・ 別科	聴講生等	通信	大学院	学部	専攻科・ 別科	聴講生等	通信・ 放送大学
(単位:千人) 3,865	588	21	120	2	2	23	251	2,583	6	52	217
(単位:%) 100.0	15.2	0.5	3.1	0.1	0.1	0.6	6.5	66.8	0.2	1.3	5.6

(注)

1. 短期大学の通信及び大学の通信・放送大学在学者は、正規の課程以外の科目等履修生・聴講生などの在学者を含む。

(資料)

日一①

3. 高等教育段階

3.1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

3.1.1 全高等教育機関

3.1.1.2 アメリカ

年	2011	2012	2013	2014
在学者数(単位:千人)				
フルタイム在学者	13,001	12,737	12,597	12,454
パートタイム在学者を含む	20,994	20,643	20,376	20,207
人口千人当たり在学者数(単位:人)				
フルタイム在学者	41.7	40.6	39.8	39.1
パートタイム在学者を含む	67.3	65.7	64.4	63.4

(注)

1. 在学者数は、非学位取得課程及び大学院を含む全ての高等教育機関の在学者数の合計である。連邦政府の公表数値を千人単位とし、四捨五入したものである。

2. フルタイムとは、標準的な履修量の75%以上(単位制の機関については学部レベルで1学期当たり12単位以上、大学院レベルで9単位以上)を履修する場合、パートタイムは75%未満である場合を指す。パートタイムの場合でも、所定の科目について単位を取得すれば、学位を取得できる。

(資料)

米-①

3. 高等教育段階

3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

3. 1. 1 全高等教育機関

3. 1. 1. 2 アメリカ(参考1)在学者の課程別構成(2014年)

	計	学部レベル	大学院レベル
実数(単位:千人)			
フルタイム在学者	12,454	10,784	1,670
パートタイム在学者を含む	20,207	17,293	2,915
構成比(単位:%)			
フルタイム在学者	100.0	86.6	13.4
パートタイム在学者を含む	100.0	85.6	14.4

(注)

1. 学部レベルの在学者は、学士号取得課程の在学者及び非学位取得課程の在学者の合計(いずれも2年制大学を含む)である。
2. 大学院レベルの在学者には、学位取得を目指さない大学院レベルの在学者(unclassified-postbaccalaureate students)を含む。
3. 在学者数は、いずれも連邦政府の公表数値を千人単位とし、四捨五入したものである。

(資料)

米-①

3. 高等教育段階

3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

3. 1. 1 全高等教育機関

3. 1. 1. 2 アメリカ(参考2)高等教育機関在学者の年齢別構成(2014年)

	計	18歳未満	18～19歳	20～21歳	22～24歳	25～29歳	30～34歳	35歳以上
実数(単位:千人)								
フルタイム在学者	12,453	200	3,174	3,326	2,597	1,525	626	1,005
パートタイム在学者	7,753	38	545	836	1,313	1,559	960	2,501
計	20,207	239	3,720	4,162	3,910	3,084	1,586	3,506
構成比(単位:%)								
フルタイム在学者	100.0	1.6	25.5	26.7	20.9	12.2	5.0	8.1
パートタイム在学者	100.0	0.5	7.0	10.8	16.9	20.1	12.4	32.3
計	100.0	1.2	18.4	20.6	19.3	15.3	7.8	17.4

(注)

1. 在学者数は、連邦政府の公表数値である。

(資料)

米-①

3. 高等教育段階
 3.1 高等教育在学者の人口千人当たり人数
 3.1.1 全高等教育機関
 3.1.1.3 イギリス

年	2012	2013	2014	2015
在学者数(単位:千人)				
フルタイム在学者	1,740.1	1,749.7	1,786.6	1,834.6
パートタイム在学者を含む	2,513.9	2,477.2	2,425.0	2,442.3
人口千人当たり在学者数(単位:人)				
フルタイム在学者	27.3	27.3	27.7	28.2
パートタイム在学者を含む	39.5	38.6	37.5	37.5

(注)

1. 在学者数は、大学等の第1学位(学士)及び非学位課程、及び継続教育機関の高等教育課程の全学生数。大学院在学者を含む。また、2015年におけるフルタイムの留学生数は398,800人、パートタイムを含む留学生数は442,700人である。留学生(overseas students)は、入学前の主な居住地(permanent country of domicile)がイギリス以外の学生を指す。イギリス国籍の有無は問わない。

2. フルタイムは全日の学習を前提とする就学形態で、パートタイムは学習を1日の一部あるいは週の数日などに制限する就学形態である。パートタイムはフルタイムと同じ資格・学位を取る場合、修業年限がフルタイムより長くなる。HESA(英国高等教育統計機関)の定義では、フルタイム学生は、平均週21時間以上の学習を年間24週以上行う課程の学生を指す。

(資料)

英一①, ②

3. 高等教育段階

3.1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

3.1.1 全高等教育機関

3.1.1.3 イギリス(参考)在学者の課程別構成(2015年)

	計	学部レベル		大学院レベル	
		第一学位	非学位	修士レベル	博士レベル
実数(単位:千人)					
フルタイム在学者	1,834.6	1,407.5	122.2	229.6	75.3
パートタイム在学者	607.7	177.7	200.4	204.7	24.8
パートタイム在学者を含む	2,442.3	1585.2	322.6	434.3	100.1
構成比(単位:%)					
フルタイム在学者	100.0	76.7	6.7	12.5	4.1
パートタイム在学者	100.0	29.2	33.0	33.7	4.1
パートタイム在学者を含む	100.0	64.9	13.2	17.8	4.1

(注)

1. 大学のほか、継続教育機関の学生を含む。また、留学生を含む。

(資料)

英一①

3. 高等教育段階

3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

3. 1. 1 全高等教育機関

3. 1. 1. 4 フランス

年	2012	2013	2014	2015
在学者数(単位:千人)	2,386.9	2,429.9	2,470.7	2,551.1
人口千人当たり在学者数(単位:人)	36.3	36.9	37.3	38.3

(注)

1. 国私立大学(大学院及び技術短期大学部(2年)を含む)、国私立グランゼコール、リセ付設グランゼコール準備級、リセ付設中級技術者養成課程等の合計。該当年齢以外の在学者を含む。
2. 本土及び海外県の数値。ただし、人口は海外県マヨットを含まない。

(資料)

仏-①

3. 高等教育段階**3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数****3. 1. 1 全高等教育機関****3. 1. 1. 5 ドイツ**

年	2012	2013	2014	2015
在学者数(単位:千人)	2,499.4	2,616.9	2,698.9	2,757.8
人口千人当たり在学者数(単位:人)	31.0	32.4	33.2	33.6

(注)

1. 在学者数は、総合大学(教育大学、神学大学、芸術大学を含む)及び専門大学の在学者の合計である。なお、留学生を含めた外国人学生(2015年、340,305人)を含む。

(資料)

独-①, ⑥

3. 高等教育段階

3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

3. 1. 1 全高等教育機関

3. 1. 1. 5 ドイツ(参考1)在学者の学校種類別構成(2015年)

計	専門大学	総合大学	
			芸術大学
在学者数(単位:人) 2,757,799	965,811	1,791,988	35,536
構成比(単位:%) 100.0	35.0	65.0	1.3

(注)

1. 総合大学には、教育大学、神学大学、芸術大学を含む。

(資料)

独一⑥

3. 高等教育段階

3.1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

3.1.1 全高等教育機関

3.1.1.5 ドイツ(参考2)大学, 専門大学在学者の年齢別構成(2015年)

	計	18歳未満	18歳以上 22歳未満	22歳以上 25歳未満	25歳以上 27歳未満	27歳以上
実数(単位:人)						
男	1,434,126	1,932	347,591	391,807	235,676	457,120
女	1,323,673	1,972	378,290	388,965	202,579	351,867
計	2,757,799	3,904	725,881	780,772	438,255	808,987
構成比(単位:%)						
男	100.0	0.1	24.2	27.3	16.4	31.9
女	100.0	0.1	28.6	29.4	15.3	26.6
計	100.0	0.1	26.3	28.3	15.9	29.3

(資料)

独一⑥

3. 高等教育段階

3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

3. 1. 1 全高等教育機関

3. 1. 1. 6 中国

年	2012	2013	2014	2015
在学者数(単位:千人)				
全日制高等教育機関在学者	25,633	26,475	27,325	28,164
成人高等教育機関在学者を含む	31,464	32,739	33,856	34,703
人口千人当たり在学者数(単位:人)				
全日制高等教育機関在学者	18.9	19.5	20.0	20.5
成人高等教育機関在学者を含む	23.2	24.1	24.8	25.2

(注)

1. 全日制高等教育機関在学者は、大学院レベル課程、大学本科(学部)・専科(2~3年)、専科学校、職業技術学院(従来の短期職業大学を含む)の在学者である。成人高等教育機関在学者は、主として就業者を対象とする高等教育機関(ラジオ・テレビ大学、大学通信部・夜間部、職員労働者大学、農民大学等)の本科及び専科在学者であり、これらの在学者はパートタイムが多い。1999年から高等教育拡大政策がとられ、高等教育機関の定員拡大などにより学生数が増えている。

(資料)

中一①

3. 高等教育段階

3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

3. 1. 1 全高等教育機関

3. 1. 1. 7 韓国

年	2013	2014	2015	2016
在学者数(単位:千人)				
A)大学・専門大学等在学者	3,302	3,279	3,228	3,164
B)放送・通信大学在学者を含む	3,662	3,621	3,560	3,468
人口千人当たり在学者数(単位:人)				
A)大学・専門大学等在学者	65.8	65.0	63.8	61.7
B)放送・通信大学在学者を含む	72.9	71.8	70.3	67.7

(注)

1. A)大学・専門大学等在学者は、大学院、大学、教育大学、専門大学、産業大学、技術大学の在学者である。

(資料)

韓—①, ②

3. 高等教育段階
3.1 高等教育在学者の人口千人当たり人数
3.1.2 大学院
3.1.2.1 日本

年	2014	2015	2016	2017
在学者数(単位:人)	251,013	249,474	249,588	250,891
人口千人当たり在学者数(単位:人)	1.98	1.96	1.97	1.98

(注)

1. 外国人学生は、2017年で大学院在籍者のうち48,606人、全体の19.4%(うち留学生は46,028人、18.3%)を占めている。

(資料)

日一①, ③

3. 高等教育段階

3.1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

3.1.2 大学院

3.1.2.2 アメリカ

年	2011	2012	2013	2014
在学者数(単位:人)				
フルタイム在学者	1,642,389	1,639,234	1,658,618	1,670,173
パートタイム在学者を含む	2,931,076	2,910,388	2,900,954	2,914,582
人口千人当たり在学者数(単位:人)				
フルタイム在学者	5.27	5.22	5.25	5.24
パートタイム在学者を含む	9.40	9.27	9.17	9.15

(注)

1. フルタイムとは、標準的な履修量の75%以上(単位制の機関については学部レベルで1学期当たり12単位以上、大学院レベルで9単位以上)を履修する場合、パートタイムは75%未満である場合を指す。パートタイムの場合でも、所定の科目について単位を取得すれば、学位を取得できる。

(資料)

米①

3. 高等教育段階

3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数

3. 1. 2 大学院

3. 1. 2. 3 イギリス

年	2012	2013	2014	2015
在学者数(単位:千人)				
フルタイム在学者	297.0	305.4	305.4	304.9
パートタイム在学者を含む	539.7	542.4	540.0	534.4
人口千人当たり在学者数(単位:人)				
フルタイム在学者	4.66	4.76	4.73	4.68
パートタイム在学者を含む	8.47	8.46	8.36	8.21

(注)

1. 継続教育機関の学生を含む。2015年におけるフルタイムの留学生数は174,000人、パートタイムを含む留学生数は200,100人である。留学生(overseas students)は、入学前の主な居住地(permanent country of domicile)がイギリス以外の学生を指す。イギリス国籍の有無は問わない。

2. フルタイム及びパートタイムについて。フルタイムは全日の学習を前提とする就学形態で、パートタイムは学習を1日の一部あるいは週の数日などに制限する就学形態である。パートタイムはフルタイムと同じ資格・学位を取る場合、修業年限がフルタイムより長くなる。HESA(英国高等教育統計機関)の定義では、フルタイム学生は、平均週21時間以上の学習を年間24週以上行う課程の学生を指す。

(資料)

英一①, ②

3. 高等教育段階
3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数
3. 1. 2 大学院
3. 1. 2. 4 フランス

年	2012	2013	2014	2015
在学者数(単位:人)	582,960	597,683	609,539	626,202
人口千人当たり在学者数(単位:人)	8.88	9.07	9.20	9.40

(注)

1. 在学者は、国立大学の修士課程及び博士課程の在学者である。
2. 本土及び海外県の数値。ただし、人口は海外県マヨットを含まない。

(資料)

仏-①

3. 高等教育段階**3.1 高等教育在学者の人口千人当たり人数****3.1.2 大学院****3.1.2.5 ドイツ**

年	2012	2013	2014	2015
在学者数(単位:人)	942,363	970,568	991,918	1,009,208
人口千人当たり在学者数(単位:人)	11.70	12.02	12.22	12.28

(注)

1. ディプローム、修士、博士の取得を目指す在学者の数である。

(資料)

独-①, ⑥

3. 高等教育段階
 3.1 高等教育在学者の人口千人当たり人数
 3.1.2 大学院
 3.1.2.6 中国

年	2012	2013	2014	2015
在学者数(単位:人)	1,678,607 (1,719,818)	1,749,864 (1,793,953)	1,822,821 (1,847,689)	1,885,789 (1,911,406)
人口千人当たり在学者数(単位:人)	1.24 (1.27)	1.29 (1.32)	1.33 (1.35)	1.37 (1.39)

(注)

1. ()内は、研究機関等付設の大学院レベル課程・機関の在学者を含んだ数値。高等教育機関以外で大学院課程を持つ研究機関等が存在する。

(資料)

中一①

3. 高等教育段階
3. 1 高等教育在学者の人口千人当たり人数
3. 1. 2 大学院
3. 1. 2. 7 韓国

年	2013	2014	2015	2016
在学者数(単位:人)	329,822	330,872	333,478	332,768
人口千人当たり在学者数(単位:人)	6.57	6.56	6.59	6.49

(資料)
韓一①, ②

3. 高等教育段階

3.2 学部学生に対する大学院学生の比率

学部学生に対する大学院学生の比率＝大学院又は大学院相当課程在学者数÷学部在学者数

フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム(又は全日制)及びパートタイム(又は定時制等)は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

構成:

- 3.2.1 日本
- 3.2.2 アメリカ
- 3.2.3 イギリス
- 3.2.4 フランス
- 3.2.5 ドイツ
- 3.2.6 中国
- 3.2.7 韓国

3. 高等教育段階**3.2 学部学生に対する大学院学生の比率****3.2.1 日本**

年	2014	2015	2016	2017
在学者数(単位:人)				
学部	2,552,022	2,556,062	2,567,030	2,582,670
大学院	251,013	249,474	249,588	250,891
大学院生の比率(単位:%)	9.8	9.8	9.7	9.7

(注)

1. 大学についての数値であり、短期大学、通信制、放送大学は含まない。

(資料)

日一①

3. 高等教育段階

3. 2 学部学生に対する大学院学生の比率

3. 2. 2 アメリカ

年	2011	2012	2013	2014
在学者数(単位:人)				
フルタイム在学者				
学部	11,359,068	11,097,779	10,938,494	10,783,802
大学院	1,642,389	1,639,234	1,658,618	1,670,173
パートタイム在学者を含む				
学部	18,063,037	17,732,431	17,474,835	17,292,787
大学院	2,931,076	2,910,388	2,900,954	2,914,582
大学院生の比率(単位:%)				
フルタイム在学者	14.5	14.8	15.2	15.5
パートタイム在学者を含む	16.2	16.4	16.6	16.9

(注)

1. 学部在学者数は、2年制大学在学者を含む。
2. フルタイムとは、標準的な履修量の75%以上(単位制の機関については学部レベルで1学期当たり12単位以上、大学院レベルで9単位以上)を履修する場合、パートタイムは75%未満である場合を指す。パートタイムの場合でも、所定の科目について単位を取得すれば、学位を取得できる。

(資料)

米-①

3. 高等教育段階

3. 2 学部学生に対する大学院学生の比率

3. 2. 3 イギリス

年	2012	2013	2014	2015
在学者数(単位:千人)				
フルタイム在学者				
学部	1,319.6	1,351.8	1,358.6	1,407.5
大学院	297.0	305.4	305.4	304.9
パートタイム在学者を含む				
学部	1,549.4	1,555.4	1,545.6	1,585.2
大学院	539.7	542.4	540.0	534.4
大学院生の比率(単位:%)				
フルタイム在学者	22.5	22.6	22.5	21.7
パートタイム在学者を含む	34.8	34.9	34.9	33.7

(注)

1. 継続教育機関の学生を含む。学部の数値は、第一学位(学士相当)のみの数値である。各年とも留学生を含む。
2. フルタイム及びパートタイムについて。フルタイムは全日の学習を前提とする就学形態で、パートタイムは学習を1日の一部あるいは週の数日などに制限する就学形態である。パートタイムはフルタイムと同じ資格・学位を取る場合、修業年限がフルタイムより長くなる。HESA(英国高等教育統計機関)の定義では、フルタイム学生は、平均週21時間以上の学習を年間24週以上行う課程の学生を指す。

(資料)

英一①

3. 高等教育段階
 3.2 学部学生に対する大学院学生の比率
 3.2.4 フランス

年	2012	2013	2014	2015
在学者数(単位:人)				
学部	764,451	786,152	805,343	850,789
大学院	582,960	597,683	609,539	626,202
大学院生の比率(単位:%)	76.3	76.0	75.7	73.6

(注)

1. 国立大学についての数値である。
2. 学部在学者は、大学学士課程在学者で、技術短期大学部(2年)の在学者を含まない。
3. 大学院在学者は、大学の修士課程及び博士課程の在学者である。
4. 本土及び海外県の数値。

(資料)

仏-①

3. 高等教育段階

3.2 学部学生に対する大学院学生の比率

3.2.5 ドイツ

年	2012	2013	2014	2015
在学者数(単位:人)				
学部	1,557,046	1,646,313	1,706,992	1,748,591
大学院	942,363	970,568	991,918	1,009,208
大学院生の比率(単位:%)	60.5	59.0	58.1	57.7

(注)

1. 学部段階は、専門大学ディプロームと学士の取得を目指す在学者の数、大学院段階は、ディプローム、修士、博士の取得を目指す在学者の数である。

(資料)

独-⑥

3. 高等教育段階

3. 2 学部学生に対する大学院学生の比率

3. 2. 6 中国

年	2012	2013	2014	2015
在学者数(単位:人)				
学部	14,270,888	14,944,353	15,410,653	15,766,848
大学院	1,678,607 (1,719,818)	1,749,864 (1,793,953)	1,822,821 (1,847,689)	1,885,789 (1,911,406)
大学院生の比率(単位:%)	11.8 (12.1)	11.7 (12.0)	11.8 (12.0)	12.0 (12.1)

(注)

1. 学部在学者数は、本科(日本の学士課程に相当)についての数値であり、専科学校、成人高等教育機関等は含まない。
2. ()内は、高等教育機関以外で大学院の課程・機関を持つ研究機関等を含んだ数値。高等教育機関以外で大学院課程を持つ研究機関等が存在す

(資料)

中一①

3. 高等教育段階
 3.2 学部学生に対する大学院学生の比率
 3.2.7 韓国

年	2013	2014	2015	2016
在学者数(単位:人)				
学部	2,214,301	2,206,815	2,174,042	2,134,052
大学院	329,822	330,872	333,478	332,768
大学院生の比率(単位:%)	14.9	15.0	15.3	15.6

(注)

1. 大学, 教育大学, 産業大学, 技術大学(学士課程)についての数値であり, 専門大学, 放送・通信大学は含まない。

(資料)

韓一①

3. 高等教育段階

3.3 高等教育在学者の専攻分野別構成

構成:

3.3.1 学部・短大段階

3.3.1.1 実数(単位:人)

3.3.1.2 構成比(単位:%)

3.3.2 大学院段階

3.3.2.1 大学院段階(実数, 単位:人)

3.3.2.2 大学院段階(構成比, 単位:%)

3. 高等教育段階
 3.3 高等教育在学者の専攻分野別構成
 3.3.1 学部・短大段階
 3.3.1.1 実数(単位:人)

	年度	性別	計	人文・芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・薬・保健	教育・教員養成	家政	その他
日本	2017	男	1,457,145	149,712	543,918	57,479	348,131	42,899	128,571	80,137	7,639	98,659
		女	1,266,464	301,309	300,323	21,529	59,826	34,616	207,324	155,841	85,336	100,360
		計	2,723,609	451,021	844,241	79,008	407,957	77,515	335,895	235,978	92,975	199,019
イギリス	2015	男	640,225	98,710	178,175	179,100	103,660	5,010	49,975	8,040	m	17,555
		女	794,900	174,805	223,100	141,615	26,980	12,235	146,695	45,495	m	23,915
		その他	290	125	45	60	20	0	10	5	m	15
		計	1,435,420	273,705	401,315	320,800	130,660	17,250	196,670	53,540	m	41,475
		パートタイムを含む計	(1,747,855)	(310,985)	(462,395)	(373,165)	(158,370)	(20,855)	(262,465)	(80,595)	(m)	(79,020)
フランス	2015	計	966,994	321,957	291,949	233,852			74,066	m	m	45,170
ドイツ	2015	男	1,434,126	163,727	400,044	314,635	427,116	23,995	62,542	21,079	2,063	18,925
		女	1,323,673	340,506	437,537	174,290	126,538	26,666	119,337	76,706	9,402	12,691
		計	2,757,799	504,233	837,581	488,925	553,654	50,661	181,879	97,785	11,465	31,616
中国	2015	計	26,252,968	3,533,987	7,756,320	1,289,445	9,104,962	450,165	2,330,272	1,631,197	156,620	a
韓国	2016	男	1,680,945	221,780	426,927	37,744	667,742	89,891	91,466	41,745	44,873	58,777
		女	1,150,322	311,960	328,713	19,230	118,692	59,097	154,650	92,154	51,525	14,301
		計	2,831,267	533,740	755,640	56,974	786,434	148,988	246,116	133,899	96,398	73,078

(注)
日本: 在学者数は、大学学部、短期大学本科及び高等専門学校第4、5学年の在学者の合計である。「その他」は、教養、国際関係、商船等である。
イギリス: 大学の学部レベル(第一学位及び非学位課程)のフルタイム在学者数。()はパートタイムを含む値。農学には獣医学を含む。「その他」は情報サービス・メディア・ジャーナリズムを含むマスコミュニケーション等である。留学生を含む(シート「3. 1. 1. 3」の(注)3参照)。なお、イギリスの値(公表数値)は、一の位を5の倍数(0又は5)になるように切り上げ、あるいは切り捨てを行っている。このため、内訳の数の合計が、合計欄の数と一致しない場合がある。性別における「その他」は、身体的あるいは精神的、又は認知的に、性別が男性あるいは女性という既存の枠組みに限定又は固定されない者を指す。
フランス: 在籍者数は、国立大学学士課程及び技術短期大学部の在籍者の合計。「その他」は、体育・スポーツ科学である。本土及び海外県の数値。
ドイツ: 大学院レベルの学生も含む、大学及び専門大学の在学者の分野別構成。教育・教員養成学部以外で教員資格の取得を目指している者は、各専攻に含まれる。全学生2,757,799人のうち、大学院レベルの学位(ディプローム、修士、博士)の取得を目指す学生は1,009,208人いる。
中国: 在学者数は、大学、専科学校及び職業技術学院の学生数。教育・教員養成は「教育学」のみである。
韓国: 在学者数は、大学学部、専門大学、教育大学、産業大学、技術大学の在学者の合計である。「その他」は体育である。

(資料)
 日-①/英-④/仏-①/独-⑥/中-①/韓-①

3. 高等教育段階
 3.3 高等教育在学者の専攻分野別構成
 3.3.1 学部・短大段階
 3.3.1.2 構成比(単位:%)

	年度	性別	計	人文・芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・薬・保健	教育・教員養成	家政	その他
日本	2017	男	100.0	10.3	37.3	3.9	23.9	2.9	8.8	5.5	0.5	6.8
		女	100.0	23.8	23.7	1.7	4.7	2.7	16.4	12.3	6.7	7.9
		計	100.0	16.6	31.0	2.9	15.0	2.8	12.3	8.7	3.4	7.3
イギリス	2015	男	100.0	15.4	27.8	28.0	16.2	0.8	7.8	1.3	m	2.7
		女	100.0	22.0	28.1	17.8	3.4	1.5	18.5	5.7	m	3.0
		その他	100.0	43.1	15.5	20.7	6.9	n	3.4	1.7	m	5.2
		計	100.0	19.1	28.0	22.3	9.1	1.2	13.7	3.7	m	2.9
		パートタイムを含む	(100.0)	(17.8)	(26.5)	(21.3)	(9.1)	(1.2)	(15.0)	(4.6)	(m)	(4.5)
フランス	2015	計	100.0	33.3	30.2	24.2			7.7	m	m	4.7
ドイツ	2015	男	100.0	11.4	27.9	21.9	29.8	1.7	4.4	1.5	0.1	1.3
		女	100.0	25.7	33.1	13.2	9.6	2.0	9.0	5.8	0.7	1.0
		計	100.0	18.3	30.4	17.7	20.1	1.8	6.6	3.5	0.4	1.1
中国	2015	計	100.0	13.5	29.5	4.9	34.7	1.7	8.9	6.2	0.6	a
韓国	2016	男	100.0	13.2	25.4	2.2	39.7	5.3	5.4	2.5	2.7	3.5
		女	100.0	27.1	28.6	1.7	10.3	5.1	13.4	8.0	4.5	1.2
		計	100.0	18.9	26.7	2.0	27.8	5.3	8.7	4.7	3.4	2.6

(資料)
 日-①/英-③/仏-①/独-⑥/中-①/韓-①

3. 高等教育段階
 3.3 高等教育在学者の専攻分野別構成
 3.3.2 大学院段階
 3.3.2.1 実数(単位:人)

	年度	性別	計	人文・芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・薬・保健	教育・教員養成	家政	その他
日本	2017	男	171,098	8,632	21,396	14,570	68,008	7,736	24,710	7,076	194	18,776
		女	79,793	12,843	12,313	4,074	10,576	4,632	16,552	6,442	863	11,498
		計	250,891	21,475	33,709	18,644	78,584	12,368	41,262	13,518	1,057	30,274
イギリス	2015	男	141,925	13,240	47,030	30,145	25,825	915	9,355	9,015	m	2,300
		女	162,470	21,440	59,735	26,855	11,425	1,290	19,415	21,540	m	5,505
		その他	85	25	20	15	15	0	0	5	m	0
		計	304,445	34,710	106,780	57,030	37,260	2,205	28,770	30,560	m	7,810
		パートタイムを含む	(532,970)	(52,580)	(166,920)	(78,480)	(54,270)	(4,945)	(88,010)	(75,555)	(m)	(12,215)
フランス	2015	修士課程	566,533	165,469	146,991	98,090			148,163	m	m	7,820
		博士課程	59,669	19,989	10,531	27,303			1,301	m	m	545
		計	626,202	185,458	157,522	125,393			149,464	m	m	8,365
中国	2015	計	1,885,789 (1,911,406)	183,460 (185,188)	455,782 (463,381)	194,602 (196,859)	680,293 (689,597)	65,539 (68,212)	213,177 (215,232)	92,249 (92,249)	m m	687 (688)
韓国	2016	男	169,589	27,160	48,067	3,813	44,992	11,143	16,056	14,612	1,028	2,718
		女	163,179	40,874	37,522	1,543	9,373	7,991	20,034	40,968	3,586	1,288
		計	332,768	68,034	85,589	5,356	54,365	19,134	36,090	55,580	4,614	4,006

(注) 日本: 修士課程、博士課程及び専門職学位課程の在学者の合計である。「その他」は、商船を含む。
 イギリス: 大学及び高等教育カレッジの大学院レベルのフルタイム在学者数。「教育・教員養成」には、学部課程修了を入学要件とする大学院レベルの卒業者教員資格(PGCE)取得のための教職課程(フルタイム1年)の在学者が含まれる。なお、イギリスの値(公表数値)は、一の位について、0, 1, 2は0とし、これ以外の数値は、5の倍数の最近値に切り上げ又は切り下げて表示されている。このため、内訳の数の合計が、計欄の数と一致しない場合がある。
 性別の「その他」については、「3.3.1.1」の(注)を参照。
 フランス: 大学院学生数は、国立大学の修士課程及び博士課程の在学者数。「その他」は体育・スポーツ科学である。本土及び海外県の数値。
 中国: ()内は、高等教育機関以外で大学院の課程・機関を持つ研究機関等を含んだ数値。高等教育機関以外で大学院課程を持つ研究機関等が存在する。
 韓国: 修士課程、博士課程及び専門職学位課程の在学者の合計である。「その他」は体育である。
 [参考]ドイツは、全学生2,757,799人のうち、大学院レベルの学位(ディプロム、修士、博士)の取得を目指す学生は1,009,208人。分野別の構成は不明。

(資料) 日-①/英-③/仏-①/独-⑥/中-①/韓-①

3. 高等教育段階
 3.3 高等教育在学者の専攻分野別構成
 3.3.2 大学院段階
 3.3.2.2 構成比(単位:%)

	年度	性別	計	人文・芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・薬・保健	教育・教員養成	家政	その他
日本	2017	男	100.0	5.0	12.5	8.5	39.7	4.5	14.4	4.1	0.1	11.0
		女	100.0	16.1	15.4	5.1	13.3	5.8	20.7	8.1	1.1	14.4
		計	100.0	8.6	13.4	7.4	31.3	4.9	16.4	5.4	0.4	12.1
イギリス	2015	男	100.0	9.3	33.1	21.2	18.2	0.6	6.6	6.4	m	1.6
		女	100.0	12.8	35.7	16.1	6.8	0.8	11.6	12.9	m	3.3
		その他	100.0	31.3	25.0	18.8	18.8	n	n	6.3	m	n
		計	100.0	11.4	35.1	18.7	12.2	0.7	9.4	10.0	m	2.6
		パートタイムを含む	(100.0)	(9.9)	(31.3)	(14.7)	(10.2)	(0.9)	(16.5)	(14.2)	(m)	(2.3)
フランス	2015	計	100.0	29.6	25.2	20.0		23.9	m	m	1.3	
中国	2015	計	100.0 (100.0)	9.7 (9.7)	24.2 (24.2)	10.3 (10.3)	36.1 (36.1)	3.5 (3.6)	11.3 (11.3)	4.9 (4.8)	m (m)	n (n)
韓国	2016	男	100.0	16.0	28.3	2.2	26.5	6.6	9.5	8.6	0.6	1.6
		女	100.0	25.0	23.0	0.9	5.7	4.9	12.3	25.1	2.2	0.8
		計	100.0	20.4	25.7	1.6	16.3	5.7	10.8	16.7	1.4	1.2

(注)
 イギリス:「3.3.2.1」のイギリスの値(公表数値)は、一の位を5の倍数になるように切り上げ、あるいは切り捨てを行っている。そのため構成比の算出においても内訳の合計が100%にならない場合がある。
 中国:()内は、高等教育機関以外で大学院の課程・機関を持つ研究機関等を含んだ数値。高等教育機関以外で大学院課程を持つ研究機関等が存在する。

(資料)
 日-①/英-③/仏-①/中-①/韓-①

3. 高等教育段階

3. 4. 学位取得者の専攻分野別構成

構成:

3. 4. 1 学部段階

3. 4. 1. 1 実数(単位:人)

3. 4. 1. 2 構成比(単位:%)

3. 4. 2 大学院段階

3. 4. 2. 1 実数(単位:人)

3. 4. 2. 2 構成比(単位:%)

3. 高等教育段階
 3.4. 学位取得者の専攻分野別構成
 3.4.1 学部段階
 3.4.1.1 実数(単位:人)

	年度	性別/ 学位の種類	計	人文・芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・薬・ 保健	教育・ 教員養成	家政	その他
日本	2017	男	306,655	31,009	118,811	13,170	75,273	9,633	21,783	18,069	1,457	17,450
		女	261,108	68,431	68,481	5,075	12,269	7,929	37,352	27,369	15,639	18,563
		計	567,763	99,440	187,292	18,245	87,542	17,562	59,135	45,438	17,096	36,013
アメリカ	2014	計	1,894,934	390,159	640,130	161,787	188,902	36,277	216,228	91,623	24,584	145,244
イギリス	2015	計	399,820	77,890	117,475	82,260	32,945	3,845	53,430	17,620	m	14,365
フランス	2015	計	187,511	58,305	65,673	45,455			10,767	m	m	7,311
ドイツ	2015	専門大学ディプロム	10,044	179	6,304	306	2,968	11	276	a	a	a
		学士	245,658	34,687	94,379	35,983	58,163	4,965	6,631	7,205	1,331	2,314
		計	255,702	34,866	100,683	36,289	61,131	4,976	6,907	7,205	1,331	2,314
韓国	2016	男	167,938	21,161	48,366	4,742	61,588	11,082	5,910	6,732	2,481	5,876
		女	170,538	50,181	49,814	3,918	17,059	10,316	16,165	13,147	7,819	2,119
		計	338,476	71,342	98,180	8,660	78,647	21,398	22,075	19,879	10,300	7,995

(注)
 日本: 標記年3月の大学学部卒業生数。「その他」は、教養、国際関係、商船等である。
 アメリカ: 標記年9月から始まる年度における学位取得者数。「医・歯・薬・保健」は獣医を含む。「その他」は「軍事科学」、「学際研究」等の学科を含む。
 イギリス: 標記年(暦年)における大学など高等教育機関の第一学位取得者数。「その他」はマスコミュニケーション及び複合課程である。コンピュータ科学は「理学」に、獣医学は「農学」にそれぞれ含まれる。連合王国の値であり、留学生を含む。イギリスの値(公表数値)は、一の位を5の倍数(0又は5)になるように切り上げ、あるいは切り捨てを行っている。このため、内訳の数の合計が、合計欄の数と一致しない場合がある。
 フランス: 標記年(暦年)における学位授与件数。国立大学の学士号及び医・歯・薬学系の第一学位(Diplôme de docteur)の授与件数である。「その他」は体育・スポーツ科学である。本土及び海外県の数値。
 ドイツ: 専門大学ディプロムと学士の取得試験合格者数。
 韓国: 標記年3月の大学学部(産業大学、技術大学、放送・通信大学を含まない)卒業生数。「その他」は、体育である。
 [参考] 中国の学位取得者総数は3,503,230人、卒業生数は3,585,940人である。学位取得者及び卒業生は、本科(日本の学士課程に相当)についての数値である。学士は本科卒業生で学業成績が一定の基準に達している者に授与される。数値は2015年度。専攻分野別の数値は不明。

(資料)
 日-①/米-①/英-③/仏-①/独-⑦/中-①/韓-①

3. 高等教育段階

3.4. 学位取得者の専攻分野別構成

3.4.1 学部段階

3.4.1.2 構成比(単位:%)

	年度	性別/ 学位の種類	計	人文・芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・ 薬・保健	教育・ 教員養成	家政	その他
日本	2017	男	100.0	10.1	38.7	4.3	24.5	3.1	7.1	5.9	0.5	5.7
		女	100.0	26.2	26.2	1.9	4.7	3.0	14.3	10.5	6.0	7.1
		計	100.0	17.5	33.0	3.2	15.4	3.1	10.4	8.0	3.0	6.3
アメリカ	2014	計	100.0	20.6	33.8	8.5	10.0	1.9	11.4	4.8	1.3	7.7
イギリス	2015	計	100.0	19.5	29.4	20.6	8.2	1.0	13.4	4.4	m	3.6
フランス	2015	計	100.0	31.1	35.0	24.2			5.7	m	m	3.9
ドイツ	2015	専門大学ディプロム	100.0	1.8	62.8	3.0	29.5	0.1	2.7	a	a	a
		学士	100.0	14.1	38.4	14.6	23.7	2.0	2.7	2.9	0.5	0.9
		計	100.0	13.6	39.4	14.2	23.9	1.9	2.7	2.8	0.5	0.9
韓国	2016	男	100.0	12.6	28.8	2.8	36.7	6.6	3.5	4.0	1.5	3.5
		女	100.0	29.4	29.2	2.3	10.0	6.0	9.5	7.7	4.6	1.2
		計	100.0	21.1	29.0	2.6	23.2	6.3	6.5	5.9	3.0	2.4

(資料)

日-①/米-①/英-③/仏-①/独-⑦/韓-①

3. 高等教育段階
 3.4 学位取得者の専攻分野別構成
 3.4.2 大学院段階
 3.4.2.1 実数(単位:人)

	年度	学位の種類	計	人文・芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・薬・保健	教育・教員養成	家政	その他
日本	2014	修士	72,449	6,668	7,949	6,910	32,148	4,009	4,824	4,311	265	5,365
		博士	15,045	861	887	1,377	3,538	941	5,856	318	17	1,250
		計	87,494	7,529	8,836	8,287	35,686	4,950	10,680	4,629	282	6,615
アメリカ	2014	修士	758,708	82,787	276,511	29,339	91,473	6,426	102,897	146,561	3,148	19,566
		博士	178,547	14,370	49,945	15,677	12,632	1,561	71,003	11,772	335	1,252
		第一職業専門学位	(97,953)	(6,296)	(40,024)				(51,227)			(406)
計	937,255	97,157	326,456	45,016	104,105	7,987	173,900	158,333	3,483		20,818	
イギリス	2015	修士	238,810	23,530	91,550	26,950	23,365	1,580	25,770	39,845	m	6,230
		博士	23,345	3,410	3,495	7,910	3,535	290	3,645	820	m	240
		計	262,150	26,940	95,040	34,855	26,905	1,865	29,415	40,670	m	6,465
フランス	2015	修士	134,962	43,864	49,784		28,382		10,737	m	m	2,195
		博士	12,086	2,911	1,415		7,330		341	m	m	89
		計	147,048	46,775	51,199		35,712		11,078	m	m	2,284
ドイツ	2015	ディプローム	83,038	6,157	10,439	2,805	4,519	1,050	13,122	44,842	9	95
		修士	113,630	15,731	36,841	20,657	30,527	2,990	2,619	2,989	502	774
		博士	29,218	2,915	3,692	9,565	3,736	930	7,707	439	86	148
計	225,886	24,803	50,972	33,027	38,782	4,970	23,448	48,270	597		1,017	
韓国	2015	修士	81,460	15,552	23,370	1,055	13,527	4,220	8,054	13,733	1,274	675
		博士	13,882	1,719	2,704	511	3,581	1,693	2,293	827	193	361
		計	95,342	17,271	26,074	1,566	17,108	5,913	10,347	14,560	1,467	1,036

(注)

日本: 当該年度の4月から翌年3月までの修士号及び博士号取得者数を計上したものである。

アメリカ: 標記年9月から始まる年度における学位取得者数。第一職業学位は博士相当としてみなされ、それぞれの博士取得者数には第一職業学位の取得者数が含まれている。

イギリス: 標記年(暦年)における大学の上級学位取得者数。修士は、学卒者を対象とする資格を含む。例えば、教育の修士には、学卒者教員資格(PGCE)課程の修了者20,800人を含む。「その他」はマスコミュニケーション及び複合課程である。コンピュータ科学は「理学」に含まれる。留学生を含む。なお、イギリスの値(公表数値)は、一の位を5の倍数(0又は5)になるように切り上げ、あるいは切り捨てを行っている。このため、内訳の数の合計が、合計欄の数と一致しない場合がある。

フランス: 標記年(暦年)における国立大学の修士号(通算5年)及び博士号(通算8年)の授与件数。本土及び海外県の数値。

ドイツ: 標記年の冬学期及び翌年の夏学期におけるディプローム、修士、博士の試験合格者の割合。教員試験(国家試験)等合格者(教育・教員養成学部以外の学生で教員試験に合格した者を含む)の割合は、ディプロームの「教育・教員養成」に含まれる。

韓国: 当該年度の3月から翌年2月までの修士号及び博士号取得者数を計上したものである。「その他」は、体育である。

[参考] 中国の修士学位取得者は、493,918人、博士52,654人、合計は546,572人である。高等教育機関以外で大学院課程を持つ研究機関等の学位取得者を含む。数値は2015年度。専攻分野別の数値は不明。

(資料)

文部科学省高等教育局大学振興課調べ/米-①/英-③/仏-①/独-⑦/中-①/韓-①

3.4 学位取得者の専攻分野別構成

3.4.2 大学院段階

3.4.2.2 構成比(単位:%)

	年度	計	人文・芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・薬・保健	教育・教員養成	家政	その他
日本	2014	100.0	8.6	10.1	9.5	40.8	5.7	12.2	5.3	0.3	7.6
アメリカ	2014	100.0	10.4	34.8	4.8	11.1	0.9	18.6	16.9	0.4	2.2
イギリス	2015	100.0	10.3	36.3	13.3	10.3	0.7	11.2	15.5	m	2.5
フランス	2015	100.0	31.8	34.8	24.3			7.5	m	m	1.6
ドイツ	2015	100.0	11.0	22.6	14.6	17.2	2.2	10.4	21.4	0.3	0.5
韓国	2015	100.0	18.1	27.3	1.6	17.9	6.2	10.9	15.3	1.5	1.1

(資料)

文部科学省高等教育局大学振興課調べ／米－①／英－③／仏－①／独－⑦／韓－①

3. 高等教育段階

3.5 大学の学生納付金

構成：

- 3.5.1 日本
- 3.5.2 アメリカ
- 3.5.2 アメリカ(参考)個別大学の例(2014年)
- 3.5.3 イギリス
- 3.5.4 フランス
- 3.5.5 ドイツ
- 3.5.6 韓国

円換算率：

国 (会計年度)	各国通貨単位	単位当たり円価格						
		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
アメリカ合衆国 (10～9月)	ドル	82.33	78.58	89.50	101.25	116.50	115.17	109.75
イギリス (4～3月)	ポンド	127.33	128.33	155.25	174.58	184.58	145.17	145.33
フランス (1～12月)	ユーロ	112.33	102.17	124.42	139.08	136.58	122.33	124.33
ドイツ (1～12月)								
韓国 (1～12月)	百ウォン	7.29	6.95	8.60	9.86	10.73	9.54	9.79

(注) 米ドルについては、日本銀行が毎月公表する基準外国為替相場の前年10月から当該年9月までの平均値。ユーロ及びポンドについては、日本銀行が毎月公表する裁定外国為替相場の当該会計年度期間の平均値。ウォンについては、日本銀行が毎月公表する米ドルに対する市場実勢相場を基に算出した当該会計年度期間の平均値。

(資料) 日本銀行国際局「基準外国為相場及び裁定外国為替相場」の数値により算出(日本銀行ホームページよりデータを入手：https://www.boj.or.jp/about/services/tame/tame_rate/kijun/)

3. 高等教育段階
 3.5 大学の学生納付金
 3.5.1 日本

	計	入学料	授業料	その他	備考
国立大学(単位:円)					
2014年	817,800	282,000	535,800	a	初年度学生の納付金額である(公立、私立についても同様)。
2015年	817,800	282,000	535,800	a	
2016年	817,800	282,000	535,800	a	
2017(平成29)年	817,800	282,000	535,800	a	
公立大学(単位:円)					
2014年	935,578	397,721	537,857	a	全国平均額。 「入学料」は「地域外」からの平均であり、「地域内」の平均は230,186円(2017年)である。
2015年	935,578	397,721	537,857	a	
2016年	931,235	393,426	537,809	a	
2017(平成29)年	932,519	394,225	538,294	a	
私立大学(単位:円)					
2012年	1,315,882	267,608	859,367	188,907	全国平均額。 「その他」は施設設備費である。
2013年	1,312,590	264,417	860,266	187,907	
2014年	1,311,644	261,089	864,384	186,171	
2015(平成27)年	1,308,962	256,069	868,447	184,446	

(注)

1. 大学学部についての数値であり、短期大学を含まない。国立については、2004(平成16)年4月に法人化されたため、各大学は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」の標準額に基づく額を設定。2017(平成29)年度は、全ての国立大学が標準額と同額の授業料を設定。公立については、文部科学省高等教育局大学振興課の各年度最終集計。私立については、文部科学省高等教育局私学部私学助成課の各年度集計。

3. 高等教育段階
 3.5 大学の学生納付金
 3.5.2 アメリカ

		計 (千円)		入学料	授業料	その他	備考
州立大学(単位:ドル)							
4年制大学	2011年	7713	(635)	a		7713	州内学生の全学年についての全国平均額。 「その他」は実験費、演習費等である。
	2012年	8070	(634)	a		8070	
	2013年	8311	(744)	a		8311	
	2014年	8543	(865)	a		8543	
2年制大学	2011年	2651	(218)	a		2651	入学料はない。
	2012年	2791	(219)	a		2792	
	2013年	2880	(258)	a		2880	
	2014年	2955	(299)	a		2955	
私立大学(単位:ドル)							
4年制大学	2011年	23463	(1,932)	a		23463	全学年についての全国平均額。 「その他」は実験費、演習費等である。
	2012年	24525	(1,927)	a		24525	
	2013年	25706	(2,301)	a		25706	
	2014年	26740	(2,707)	a		26740	
2年制大学	2011年	13961	(1,149)	a		13961	入学料はない。
	2012年	14128	(1,110)	a		14128	
	2013年	14170	(1,268)	a		14170	
	2014年	14253	(1,443)	a		14253	

(注)

1. 州立大学の場合、州内学生と州外学生とでは納付額が異なり、州外学生は上掲額より高くなる。

2. 円換算は、シート「3.5 大学の学生納付金」を参照。

3. 「4年制大学」は、「諸外国の教育統計」平成25年版、平成26年版及び平成27年版の「総合・4年制大学平均」に相当する。

(資料)

米-①

3. 高等教育段階

3.5 大学の学生納付金

3.5.2 アメリカ(参考)個別大学の例(2014年)

	計 (千円)		入学料	授業料	その他	備考
州立大学(単位:ドル)						
ユタ大学	7,835	(793)	a	7,835		初年度学生の納付金額。
ニューヨーク州立大学(オルバニー校)	8,302	(841)	a	8,302		入学料はない。
テキサス大学(ダラス校)	10,864	(1,100)	a	10,864		
私立大学(単位:ドル)						
シカゴ大学	49,380	(5,000)	a	49,380		
ハーバード大学	43,938	(4,449)	a	43,938		
マサチューセッツ工科大学	45,016	(4,558)	a	45,016		
スタンフォード大学	44,757	(4,532)	a	44,757		

(注)

1. 円換算は、シート「3.5 大学の学生納付金」を参照。

(資料)

連邦教育省全米教育統計センター大学検索サイト(College Navigator)

3. 高等教育段階
 3.5 大学の学生納付金
 3.5.3 イギリス

	計(千円)		入学料	授業料	その他	備考
国立大学(単位:ポンド)						
2012年	9,000	(1,155)	a	9,000	n	イングランド最高額
2013年	9,000	(1,397)	a	9,000	n	イングランド最高額
2014年	9,000	(1,571)	a	9,000	n	イングランド最高額
2015年	9,000	(1,661)	a	9,000	n	イングランド最高額
2016年	9,000	(1,307)	a	9,000	n	イングランド最高額

(注)

1. 授業料はイングランドの上限額。なお、イギリスの高等教育機関は独立の法人であるが、維持の観点から見ると、国の補助金を主たる財源とする「公」の機関。
2. 円換算は、シート「3.5 大学の学生納付金」を参照。

(資料)

- 2012年:SFE A guide to financial support for new FT students in higher education 2012/13
 2013年:SFE A guide to financial support for new FT students in higher education 2013/14
 2014年:SFE A guide to financial support for new FT students in higher education 2014/15
 2015年:SFE A guide to financial support for new FT students in higher education 2015/16
 2016年:SFE A guide to financial support for new FT students in higher education 2016/17

3. 高等教育段階
 3.5 大学の学生納付金
 3.5.4 フランス

	計(千円)	入学料	授業料	その他	備考
国立大学(単位:ユーロ)					
2012年	181(18)	a	a	181	左記は、高等教育研究省令で定めている学士課程に係る年間学籍登録料(droit de scolarité)である。このほか、学生は毎年保健所管省の省令で定められる健康保険料等を納付する。健康保険料は2015年215ユーロ(29千円)である。
2013年	183(23)	a	a	183	
2014年	184(26)	a	a	184	
2015年	184(25)	a	a	184	

(注)

- 1つ以上の学位・免状(diplôme)を取得する者の納付金である。フランスの大学では専攻が異なる学位・免状を同時に2つ以上取得することができるが、2つ以上の学位・免状の取得を目指す場合は、上掲額のほか、1つの学位・免状ごとに定められた額を納めなければならない。
2. 円換算は、シート「3.5 大学の学生納付金」を参照。

(資料)

Arrêté du 31 juillet 2012 (ESRS1228243A), Arrêté du 20 août 2013 (ESRS1318877A), Arrêté du 12 août 2014 (MENS1416359A), Arrêté du 5 août 2014 (AFSS1419197A), Arrêté du 7 juillet 2015(MENS1516270A), Arrêté du 3 juillet 2015(AFSS1515709A)

3. 高等教育段階
 3.5 大学の学生納付金
 3.5.5 ドイツ

	計(千円)	入学料	授業料	その他	備考
州立ボン大学(単位:ユーロ) 2018年度夏学期	287.22(38.2)	a	a	287.22	その他は学生全員から徴収される公共交通機関利用のための学生パス代(178.00ユーロ)及び学生福祉会経費(97.00ユーロ)などの合計である。

(注)

1. 納付金は学期(1年2学期制)ごとに徴収される。
2. 円換算は、2018年2月分の裁定外国為替相場(1ユーロ=133円)に基づく。
3. 上記ボン大学があるノルトライン・ヴェストファーレン州は、2011年度冬学期より全学生を対象とした授業料(500ユーロ)を廃止。全学生を対象とした授業料導入の動きは最大7州で起きたが(1学期当たり100~500ユーロ程度)、大規模なデモや州議会選挙における与野党の入れ替わりなどにより授業料を廃止する州が相次ぎ、2014年度冬学期からは、授業料徴収を行っていた最後の州であるニーダーザクセン州もこれを廃止した。ただし、廃止されたのは一般学生に対する授業料徴収であって、標準年限を大幅に超えて在籍する長期在学者や継続教育や生涯学習を目的に在学する者等に対しては、多くの州が授業料を課している。

(資料)

Rheinische Friedrich-Wilhelms-Universität Bonn, Sozialbeitrag, Gebühren und Beiträge im Sommersemester 2018

3. 高等教育段階
 3.5 大学の学生納付金
 3.5.6 韓国

		計(千円)	入学料	授業料
国公立大学(単位:ウォン)				
2016年				
人文・社会系	最高	m (m)	423,000	8,200,000
	最低	m (m)	20,000	2,044,000
自然系	最高	m (m)	390,000	8,994,000
	最低	m (m)	20,000	2,060,000
工学系	最高	m (m)	423,000	7,500,000
	最低	m (m)	20,000	2,060,000
芸術・体育系	最高	m (m)	390,000	7,860,000
	最低	m (m)	20,000	2,742,000
医学系	最高	m (m)	168,000	10,112,000
	最低	m (m)	m	4,850,000
学生納付金平均額		4,121,270 (393.2)	m	m
私立大学(単位:ウォン)				
2016年				
人文・社会系	最高	m (m)	1,028,000	13,738,000
	最低	m (m)	150,000	1,760,000
自然系	最高	m (m)	1,199,000	13,738,000
	最低	m (m)	300,000	2,742,000
工学系	最高	m (m)	1,028,000	10,790,000
	最低	m (m)	121,000	3,425,000
芸術・体育系	最高	m (m)	1,028,000	12,850,000
	最低	m (m)	400,000	3,425,000
医学系	最高	m (m)	938,000	12,414,000
	最低	m (m)	m	8,126,000
学生納付金平均額		7,356,830 (701.8)	m	m

(注)

1. 入学料・授業料及びその他の額は、大学によって異なる。
2. 円換算は、シート「3.5 大学の学生納付金」を参照。

(資料)

韓一①, ④

3. 高等教育段階

3.6 政府機関等奨学制度

構成：

- 3.6.1 日本
- 3.6.2 アメリカ
- 3.6.3 イギリス
- 3.6.4 フランス
- 3.6.5 ドイツ
- 3.6.6 韓国

円換算率：

国 (会計年度)	各国通貨単位	単位当たり円価格						
		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
アメリカ合衆国 (10～9月)	ドル	82.33	78.58	89.50	101.25	116.50	115.17	109.75
イギリス (4～3月)	ポンド	127.33	128.33	155.25	174.58	184.58	145.17	145.33
フランス (1～12月)	ユーロ	112.33	102.17	124.42	139.08	136.58	122.33	124.33
ドイツ (1～12月)								
韓国 (1～12月)	百ウォン	7.29	6.95	8.60	9.86	10.73	9.54	9.79

(注) 米ドルについては、日本銀行が毎月公表する基準外国為替相場の前年10月から当該年9月までの平均値。ユーロ及びポンドについては、日本銀行が毎月公表する裁定外国為替相場の当該会計年度期間の平均値。ウォンについては、日本銀行が毎月公表する米ドルに対する市場実勢相場を基に算出した当該会計年度期間の平均値。

(資料) 日本銀行国際局「基準外国為相場及び裁定外国為替相場」の数値により算出(日本銀行ホームページよりデータを入手：
https://www.boj.or.jp/about/services/tame/tame_rate/kijun/)

3. 高等教育段階
 3.6 政府機関等奨学金制度
 3.6.1 日本

種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費 (単位:百万円)	単価等(年額) (単位:万円)	受給者の割合 (単位:人) (単位:%)		給与・貸与 の別	備考
2017年 日本学生支援機構 奨学金 (無利子貸与)	独立行政法人 日本学生支援機構	大学	253,643	36.0 ~ 76.8	397,315	14.8	貸与	財源は政府貸付金及び返還金。
		大学院 { 修士課程	49,427	60.0 ~ 105.6	55,922	38.0		
		博士課程	13,908	96.0 ~ 146.4	10,608	22.1		
		高等専門学校	1,777	12.0 ~ 72.0	4,632	8.5		
		専修学校専門課程	34,007	36.0 ~ 72.0	53,821	10.1		
		通信教育	31	8.8	354			
		[合計]	352,792		522,652	15.0		
(有利子貸与)		大学	541,813	36.0 ~ 144.0	639,804	23.8	貸与	財源は財政融資資金、財投機関債及び返還金等。貸与額(年額)については、私立大学の医・歯学課程で192万円、薬・獣医学課程で168万円への増額が可能。また法科大学院では228万円又は264万円への増額が可能。
		大学院 { 修士課程	7,628	60.0 ~ 180.0	7,473	5.1		
		博士課程	632	60.0 ~ 180.0	492	1.0		
		高等専門学校(4,5年生)	273	36.0 ~ 144.0	370	0.7		
		専修学校専門課程	153,578	36.0 ~ 144.0	165,138	31.0		
		海外留学	2,260	36.0 ~ 180.0	1,926			
		入学時等の需要に対応した奨学金(一時金)	17,616	10.0 ~ 50.0	(45,506)			
[合計]	723,800		815,203	23.4				
(給付)		大学	1,488	24.0 ~ 48.0	2,800	0.3	給付	財源は国庫補助金。国立の大学・短期大学・高等専門学校・専修学校で授業料の全額免除を受けた者については給付額が減額され、給付額(年額)は、自宅通学で0円、自宅外通学で24万円となる。
		高等専門学校(4,5年生)		24.0 ~ 48.0				
		専修学校専門課程		24.0 ~ 48.0				
		通信		5.0				
		入学時等の需要に対応した奨学金(一時金)		24.0				
[合計]	1,488		2,800	0.3				

- (注)
1. 計数は四捨五入の関係で一致しないことがある。
 2. 無利子貸与及び有利子貸与における受給者の割合については、学校基本調査(平成28年度)の学生数に対する受給者の比率である。
 3. 給付における受給者の割合については、学校基本調査(平成28年度)の1年次学生数(高等専門学校については4年次生徒数)に対する受給者の比率である。

(資料)
 文部科学省高等教育局学生・留学生課調べ

3. 高等教育段階
 3.6 政府機関等奨学金制度
 3.6.2 アメリカ

種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費 (単位:百万ドル)	1人当たりの 年間平均受給額		受給者の割合 (単位:千人)	給与・貸与 の別	備 考
				(単位:ドル)	(単位:万円)			
2014年								
高等教育機関 在学者	連邦	ペル給与奨学金(学部)	30,626	3,683	37.3	8,316	給与	学生はパートタイム雇用週 40時間を限度に支給。 * 政府による利子補給が あるもの ** 政府による利子補給 がないもの
	連邦及び大学	補助的教育機会給与奨学金(学部)	733	453	4.6	1,619	給与	
	連邦及び大学	勤労修学奨学金	981	1,506	15.2	651	給与	
		{ 学部 大学院						
	連邦及び大学	パーキンス貸与奨学金	1,160	2,198	22.3	528	貸与	
		{ 学部 大学院						
	連邦及び民間 金融機関	スタフォード貸与奨学金 *	学部	24,662	3,762	38.1	6,556	
	**	{ 学部 大学院	26,147	4,197	42.5	6,229		
		大学院	26,583	18,377	186.1	1,447		
連邦及び民間 金融機関	親ローン	{ 学部 大学院	10,716	15,742	159.4	681	貸与	
			8,349	23,130	234.2	361		

(注)

1. 「年間経費」「1人当たりの年間平均受給額(単位:ドル)」及び「受給者の割合」は典拠した資料における公表数値。
2. 円換算は、シート「3.6 政府機関等奨学金制度」を参照。

(資料)

College Boardサイトよりダウンロードした統計表(Trends in Student Aid 2017, List of Figures and Tables)のTable5, 6に基づく

3. 高等教育段階
 3.6 政府機関等奨学制度
 3.6.3 イギリス(イングランド)

種類・対象	事業主体	事業対象	単価		受給者の割合 (単位:%)	給与・貸与 の別	備 考	
			(単位:ポンド)	(単位:万円)				
2016年 高等教育機関 在学者		給与奨学金	最高年額				学部レベルの主な奨学金としては、給与奨学金、学生ローン、授業料ローンがある。給与奨学金は2016年度入学者から給付無し。受給者の割合(55.0%)は2012年～2015年度入学者を対象としたもの。受給割合のうち、給与奨学金は一部受給者を含む。授業料ローンの受給者数は98万4,600人。「海外」は、課程の一部として海外で学ぶ場合。	
			0	0.0	55.0	給与		
	スチューデント・ローンカンパニー	学生ローン	{ 自宅通学 ロンドンで寮又は下宿 ロンドン以外で寮又は下宿 海外	6,904	100.2	89.5		貸与
				10,702	155.4			
				8,200	119.0			
				9,391	136.3			
	スチューデント・ローンカンパニー	授業料ローン		9,000	130.7			貸与
		博士課程最低年額						
研究審議会(RCs)	大学院奨学金	14,296	207.5		給与	大学院レベルの公的奨学金は、英国研究審議会(分野別に7機関)がそれぞれの分野の奨学金(及び授業料分)を支給。授業料は4,121ポンド。受給者数は不明。①芸術・人文研究審議会(AHRC)、②生命工学・生物科学研究審議会(BBSRC)、③工学・物理科学研究審議会(EPSC)、④経済社会研究審議会(ESRC)、⑤医学研究審議会(MRC)、⑥自然環境研究審議会(NERC)、⑦科学・技術研究審議会(STFC)		

- (注)
 1. 円換算は、シート「3.6 政府機関等奨学金制度」を参照。
 2. 給与奨学金は2016年度入学者から給付廃止。

(資料)

Student Finance England, A guide to financial support for new full-time students in higher education 2016/2017, RCUK Research Councils UK Press Release, RCUK doctoral stipend levels and indicative fees for 2016, SFR SLC/DBIS, Student Support for Higher Education in England 2017: 2016/17 Payments, 2017/18 Awards

3. 高等教育段階
 3.6 政府機関等奨学制度
 3.6.4 フランス

種類・対象	事業主体	事業対象	年間 経費	単価等(年額)		受給者の割合		給与・貸与 の別	備 考			
				(単位:ユーロ)	(単位:万円)	(単位:人)	(単位:%)					
2015年 中等教育機関 在学者	国	前期中等教育給与奨学金	m	84	1.1	363,590	m	給与	中等・高等教育ともに給与額は、家庭の所得額、家族構成などにより決定される。 前期中等教育では給付額が3種類ある。 後期中等教育の単価等の欄の数値は1人当たり平均受給額である。			
				231	3.2	211,646	m					
				360	4.9	265,608	m					
				計			840,844			25.6		
	国	後期中等教育給与奨学金	m	普通教育課程(3年制)	公立	349.21	4.8			186,819	18.7	
					私立	338.25	4.6			20,746	7.4	
					計	346.67	4.7			207,565	16.2	
					技術教育課程(3年制)	公立	440.39			6.0	62,103	27.8
						私立	424.78			5.8	6,082	12.7
						計	439.00			6.0	68,185	25.1
職業教育課程(2~3年制)	公立	459.72	6.3	195,836	37.2							
	私立	442.26	6.0	30,274	21.8							
	計	457.38	6.2	226,110	34.0							
高等教育機関 在学者	国	高等教育一般給与奨学金	m	学籍登録料及び健康保険料免除		24,953	(内訳)	給与	国立大学は技術短期大学部を含む。 その他はグランゼコール及び各種専門学校。			
				第0種	1,008	13.8	175,128			国立大学	500,578	
				第0bis種	1,667	22.8	103,612			グランゼコール準備級	23,455	
				第1種	2,510	34.3	54,067			中級技術者養成課程	113,755	
				第2種	3,215	43.9	54,447			その他	43,290	
				第3種	3,920	53.5	51,570					
				第4種	4,500	61.5	92,539					
				第5種	4,773	65.2	81,709					
				第6種	5,545	75.7	43,053					
				第7種								

(注)
 1. 本土及び海外県の数値。国の奨学金のほかに、地方公共団体を事業主体とする奨学金がある(制度・実態は多様)。
 2. 円換算は、シート「3.6 政府機関等奨学金制度」を参照。

3. 高等教育段階
 3.6 政府機関等奨学制度
 3.6.5 ドイツ

種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費 (百万ユーロ)	単価等(最高年額)		受給者の割合 (単位:人)	給与・貸与 の別	備 考		
				(単位:ユーロ)	(単位:万円)					
2015年 中等教育機関 在学者	連邦及び州 (連邦が 65%, 州が 35%の経費 を負担)	①中等教育段階の全日制の普通 教育学校生徒及び職業教育学校 生徒等:	466	親と同居している者	2,592	35.4	161,558	給与	連邦教育助成法に基づく 奨学金。 奨学金額は、請求可能 額(最高限度額)から本 人・親・配偶者の所得及 び財産等による控除額を 差し引いた額として決定 される。	
		親と別居している者		5,580	76.2					
		②夜間実科学校, 上級専門学校生 徒等:	77	親と同居している者	4,692	64.1				27,705
		親と別居している者		6,516	89.0					
高等教育機関 在学者		③専門学校生徒等:	271	親と同居している者	4,764	65.1	69,815	半額給与 半額貸与	その他, 疾病保険手当 及び介護保険手当月額 73ユーロが付加される。	
		親と別居している者		6,864	93.7					
		④高等教育在学者:	2,158	親と同居している者	5,064	69.2	611,377			
		親と別居している者		7,164	97.8					

(注)

1. 連邦教育助成法に基づく奨学制度のほかに、各州を事業主体とする奨学制度などがある。
2. 円換算は、シート「3.6 政府機関等奨学金制度」を参照。
3. 連邦教育助成法第25次改正法が2014年12月に成立したことにより、2016年秋からは、連邦が事業経費を100%負担することとなっている。

(資料)

連邦統計局:Ausbildungsförderung nach dem Bundesausbildungsförderungsgesetz (BAföG) 2015

3. 高等教育段階
 3.6 政府機関等奨学制度
 3.6.6 韓国

種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費	単価等 (年額)	受給者の割合 (受給者数)	給与・貸与 の別	備 考
2017年 高等教育機関 在学者	韓国奨学財団	国家奨学金Ⅰ・Ⅱ (学部・短大)	36,317億ウォン	67.5万～520.0万ウォン	m (1,264,929人)	給与	単価は、国家奨学金Ⅰの給付額で、所得水準によって決定。国家奨学金Ⅱは、各大学の裁量で運営。
		所得連動返還型奨学金 (学部・短大)	13,485億ウォン	納付金相当額(上限は9,000万ウォン)と、生活費300万ウォン(年額)の合計額を上限	m	貸与	所得水準が下位80%以下の者が利用可能。貸与額は、利用者の希望に応じて決定。
		一般貸与奨学金 (大学院・学部・短大)	7,278億ウォン	納付金相当額(上限は9,000万ウォン)と、生活費300万ウォン(年額)の合計額を上限	m	貸与	所得水準が上位21%以上の者が利用可能。貸与額は、利用者の希望に応じて決定。

(注)

1. 上記の奨学金制度のほか、成績優秀な学生を対象とする各種の政府奨学金制度がある。
2. 「国家奨学金Ⅰ・Ⅱ」の受給者数には、「国家奨学金Ⅰ・Ⅱ」以外の政府奨学金(給付)の受給者も含まれている。

(資料)

韓一①, ④

3. 高等教育段階

3.7 高等教育教員の構成

構成：

- 3.7.1 日本
- 3.7.2 アメリカ
- 3.7.3 イギリス
- 3.7.4 フランス
- 3.7.5 ドイツ
- 3.7.6 中国
- 3.7.7 韓国

3. 高等教育段階
 3.7 高等教育教員の構成
 3.7.1 日本

(2017年)

	計	本務教員							兼務教員	教務系職員
		学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手		
実数(単位:人)										
大学	387,357	752	1,382	69,541	43,722	21,952	42,199	5,795	197,175	4,839
短期大学	26,153	210	116	2,851	1,993	1,741	627	386	17,797	432
計	413,510	962	1,498	72,392	45,715	23,693	42,826	6,181	214,972	5,271
構成比(単位:%)										
大学	100.0	0.2	0.4	18.0	11.3	5.7	10.9	1.5	50.9	1.2
短期大学	100.0	0.8	0.4	10.9	7.6	6.7	2.4	1.5	68.0	1.7
計	100.0	0.2	0.4	17.5	11.1	5.7	10.4	1.5	52.0	1.3

(注)

1. 兼務教員及び教務系職員は、重複者を含む延べ人数。国公立全てを含む。

(資料)

日一①

3. 高等教育段階
3.7 高等教育教員の構成
3.7.2 アメリカ

(2013年)

	合計	教授	准教授	助教授	講師	その他
実数(単位:人)	791,391	181,530	155,095	166,045	136,032	152,689
構成比(単位:%)	100.0	22.9	19.6	21.0	17.2	19.3

(注)

1. 全ての高等教育機関(州立及び私立)についての数値である。「その他」は「教授」や「准教授」などの大学教員の職位を定めていない高等教育機関の教員。

(資料)

米-①

3. 高等教育段階
 3.7 高等教育教員の構成
 3.7.3 イギリス

(2015年)

	合計	教授	教授以外
実数(単位:人)			
フルタイム教員	135,015	15,960	119,055
パートタイム教員を含む	201,380	19,975	181,405
構成比(単位:%)			
フルタイム教員	100.0	11.8	88.2
パートタイム教員を含む	100.0	9.9	90.1

(注)

1. 大学の数値である。
2. 実数の数値(公表数値)は、一の位を5の倍数(0又は5)になるように切り上げ、あるいは切り捨てを行っている。

(資料)

英一③

3. 高等教育段階
3.7 高等教育教員の構成
3.7.4 フランス

(2015年)

	合計	教授	准教授・助手	その他
実数(単位:人)	59,092	19,383	35,333	4,376
構成比(単位:%)	100.0	32.8	59.8	7.4

(注)

1. 国立大学についての数値(大学付設機関を含む)。「その他」は大学病院センター教員等。本土及び海外県、海外自治体、ニューカレドニアの数値。

(資料)

仏-①

3. 高等教育段階
 3.7 高等教育教員の構成
 3.7.5 ドイツ

(2015年)

	計	本務教員				兼務教員
		教授	助手等	学術・芸術協力者	特別任務教員	
実数(単位:人)						
大学	288,719	26,927	2,304	167,673	7,162	84,653
専門大学	96,593	19,417	1,096	11,978	2,643	61,459
計	385,312	46,344	3,400	179,651	9,805	146,112
構成比(単位:%)						
大学	100.0	9.3	0.8	58.1	2.5	29.3
専門大学	100.0	20.1	1.1	12.4	2.7	63.6
計	100.0	12.0	0.9	46.6	2.5	37.9

(注)

1. 全ての高等教育機関(州立及び私立)についての数値である。教授はW3級及びW2級教授(教授相当)とW1級教授(準教授相当)である。学術・芸術協力者は教授を補助するほか、直接学生の教育に当たる場合もある。特別任務教員は、スポーツなど実践的な技能・知識の教育に当たる。

(資料)

独-⑧

3. 高等教育段階
 3.7 高等教育教員の構成
 3.7.6 中国

(2015年)

	合計	教授	准教授	講師	助手	その他
実数(単位:人)	1,116,372	176,073	347,794	440,927	99,363	52,215
構成比(単位:%)	100.0	15.8	31.2	39.5	8.9	4.7

(注)

1. 大学, 専科学校, 職業技術学院(短期職業大学を含む)についての数値である。研究所付設の大学院及びテレビ大学等の成人対象の高等教育機関は含まない。「その他」は, 教授, 准教授, 講師, 助手の職名がまだ定まっていない教員をいう。

(資料)

中一①, ②

3. 高等教育段階
 3.7 高等教育教員の構成
 3.7.7 韓国

(2016年)

	計	本務教員				兼務教員	その他
		学長	教授	副教授	准教授		
実数(単位:人)							
大 学	155,736	244	34,521	14,386	19,564	58,077	28,944
専門大学	42,356	130	3,215	3,636	5,873	27,525	1,977
計	198,092	374	37,736	18,022	25,437	85,602	30,921
構成比(単位:%)							
大 学	100.0	0.2	22.2	9.2	12.6	37.3	18.6
専門大学	100.0	0.3	7.6	8.6	13.9	65.0	4.7
計	100.0	0.2	19.0	9.1	12.8	43.2	15.6

(注)

1. 大学には教育大学と放送通信大学, 産業大学, 技術大学, サイバー大学, 大学院大学を含む。兼務教員は, 非常勤講師と兼任教授をいう。

(資料)

韓一①